

第14章 事務局



写真 2 14 1

第 1 節 事務局の歩み

第 1 項 事務局の組織と機構の変遷

(1) 学生部の事務局一元化まで

a . 事務局

1979年 3 月当時の事務局は、庶務部に庶務課（庶務係・文書係・企画調査係）、人事課（任用係・給与係・職員係・福祉係）が、経理部に主計課（総務係・監査係・司計第一係・司計第二係・管財係）、経理課（管理係・出納係・経理係・用度係・共済

第1節 事務局の歩み

組合係)が、施設部に企画課(企画係・工事経理係) 建築課(第一工営係・第二工営係・第三工営係) 設備課(電気係・機械係)が置かれていた。

その後、情報化・国際化への対応を中心とした事務機構の整備が行われた。

1979年4月には設備課に設備係が、1980年4月には経理課に情報処理係が置かれ、1982年4月には経理部に情報処理課(情報処理第一係・情報処理第二係)が新設された。1983年4月には庶務課文書係が文書広報係に名称変更され、庶務課に国際交流係が置かれた。翌1984年4月には庶務部に国際主幹(国際交流係)が新設された。1985年4月には情報処理課に情報処理第三係が増設され、1988年4月には経理課管理係を廃止し、用度係が用度第一係・用度第二係に分離された。なお、1988年4月には大学院自然科学研究科が設置されたが、同研究科の事務は独自の事務組織ができるまでの間庶務課(企画調査係)が担当した。1993年4月には庶務課に学事調査係が置かれ、企画調査係が企画法規係に名称変更され、情報処理課(情報企画係)に専門職員制が導入された。

1994年4月、教養部事務部が廃止され、庶務部に企画室(企画係・大学教育開放係・普遍教育管理係・普遍教育実施係)が設置されたが、1995年4月には、学内措置により学長特別補佐が置かれ、庶務部企画室・国際主幹と学生部教務課・留学生課から成る教務国際部が設けられた。庶務部企画室の普遍教育管理係・普遍教育実施係・大学教育開放係は教務課に移行され、企画室には、分析センター・総合情報処理センター・アイソトープ総合センター・共同研究推進センターの事務を担当する共同教育研究施設係が置かれ、企画係は企画・研究協力係に名称変更された。また、同時に真核微生物研究センター等事務部も真核微生物研究センター事務部・環境リモートセンシング研究センター事務室・大学院自然科学研究科事務室に改組された。

b. 学 生 部

1965年以降になり、いわゆる「受験戦争」が過熱化し、入試制度の改革が叫ばれるようになり、文部省は1979年から共通第1次学力試験を発足させたが、各大学でも入試制度の改善のための様々な試みが行われるようになった。本学は、1975年度に入学主幹を設置し、入学者選抜に関する業務を一元的に処理する体制を整えていたが、1987年5月入試課(入学試験係・資料調査係)を設置し、入学者選抜の円滑な実施、広報活動の強化、選抜結果の追跡調査と選抜制度の見直し等入試制度の諸改革に対応できるように事務体制の充実・強化を図った。

大学を取り巻く近年の大きな動きとして教育研究の国際化の問題が上げられる。本

学は留学生教育については長い歴史をもっているが、その事務体制は、十分とはいえないものであった。1975年以降には、留学生に関する事務は学務面と厚生面をそれぞれ教務課と厚生課が分担していたが、入試課の設置にあたり、厚生課留学生寮係が入試課資料調査係に振替えられた結果、その業務は教務課に一本化され、効率的に行えるようになった反面、スタッフ的には脆弱化したものとなった。しかし、その後、留学生10万人体制といわれるように国策として留学生の受入れが推進されてくると、本学の留学生数も急激に増加し、留学生に係る事務も増加かつ複雑化を呈するようになった。このような留学生の増加に対処し、留学生に対してきめ細かな指導援助を行うため、1991年4月留学生センターが設置された。これにあわせて留学生課が設置され、留学生に関する事務体制も強化されることとなった。そしてここに学生部は教務課、学生課、厚生課、入試課、留学生課の5課をもって組織されることになった。

平成になってから、いわゆる「団塊の世代」が係長適正年齢になってくると、その処遇が問題となってきた。これに対して文部省は職員の待遇改善を図りつつ、専門性を高め業務の質的向上、効率化を図ることを目的として専門職員制の導入を進めることとした。本学では、1993年度の厚生課を皮切りに、1994年度に学生課が、さらに事務局一元化後の1997年度には留学生課が専門職員制を導入することとなった。

さて、1994年度のカリキュラム改革とそれ以後の普遍教育の運営は、学生部と大きく係わるできごとであり、学生部の果たした役割を忘れてはならない。当時、教務委員会、普遍教育等専門部会等カリキュラム改革のための多くの検討機関の庶務はそのほとんどが教務課が担当するところであった。また、1993年に新カリキュラムの全体像がほぼ完成し、1994年4月からの実施が全学の合意とされると、その具体的な準備のため、1993年12月、新カリキュラム事務室（室長は教務課長が兼務）が設置されることとなった。同事務室は1994年4月の新カリキュラムの実施に向け、シラバスや入学案内の作成、教室の整備や時間割の編成、在学生への広報等精力的にこなしていたのである。

（2）事務局一元化とその後の事務局

1996年5月、副学長制の導入にあわせて、厚生補導業務のうち教育的な側面をもつ業務については、機能強化を図るため委員会の見直し等を行い、副学長を中心にその指導体制を確立・充実させることとし、厚生補導業務のうち事務的な側面を持つ業務その他教務、入試等に関する業務については、学生部の事務組織を事務局に一元化し、事務局長の下で処理することにより、総務、経理、施設の各部と緊密な連携を保

第1節 事務局の歩み

ち、有機的に、合理的に行うべく事務体制を整備した。これに伴い、教員の併任による学生部長を改め、学生部次長を学生部長とすることとした。さらに、副学長制の導入、学生部の事務局一元化、国際主幹の改組による国際交流課（国際学術係・国際協力係）の設置等による総務機能の拡大などから、庶務部および庶務課をそれぞれ総務部および総務課へ名称変更した。

また、1998年度から全国に先駆けて物理の分野で先進科学プログラム（飛び入学）を導入するため、1997年9月、学内措置により先進科学センターを設置した。センターの事務は、飛び入学実施学部、学生部教務課・入試課と協力して総務部総務課が処理することとされた。

1997年7月、事務協議会内に「事務組織再編等検討委員会」が設置され、第9次定員削減および財政構造改革の一環としての事務組織一元化、事務の集約化等による国立大学の事務職員の合理化減方策に対応するため、中長期的視点をも踏まえ、これまでにない抜本的な見直しを行った。その結果は、1998年1月「千葉大学の事務処理体制の再編整備について」と題する報告書としてまとめられ、事務協議会、部局長会議、評議会です承され、今後の本学の事務組織再編整備の方針とされている。

1998年4月には、人事課給与係が給与第一係・給与第二係に、経理課出納係が収入係・支出係に分離され、国際交流課（国際交流係）に専門職員制が導入された。

今後、上述の方針のもとに、事務組織一元化、事務の集約化が推進される予定である。

(3) 各種委員会

委員会設置の主要のものをたどってみると、1980年1月には、有害廃棄物処理施設運営委員会が、同年10月には、組換えDNA実験安全委員会が、1981年4月には、広報委員会が、1982年5月には、大学会館運営協議会が、1987年7月には、留学生委員会が、1989年7月には、情報処理環境整備委員会および交通安全対策委員会がそれぞれ設置された。

1991年7月、大学設置基準の大綱化により、自己点検・評価を評議会内第1小委員会の審議事項に追加したが、1992年2月には自己点検・評価に関する要綱が制定され、全学自己点検・評価委員会および各部局等自己点検・評価委員会が設置されることとなった。

1992年9月には、教務全般に関し、全学的調整および合意を必要とする事項について審議する教務委員会が、1993年10月には、校地・施設整備の利用に関し、将来計画

等を審議する施設整備委員会が設置された。

1994年4月、教養部廃止により、普遍教育等を全学的協力体制により円滑に実施するため、大学教育委員会が設置され、学部教養部連絡協議会および教務委員会が廃止された。

1995年4月には、本学における生涯学習の推進を図るため、生涯学習推進委員会が、同年6月には本学における集中方式による短期留学の実施を円滑に進めるため、短期留学国際プログラム実施委員会が設置された。

1996年4月には、副学長制度導入に伴い、委員会組織の見直しを行った。入学試験に係る委員会の見直しにより、入学試験委員会を設置し、入学試験運営委員会を廃止した。厚生補導に係る委員会の見直しにより、学生生活委員会を設置し、厚生補導委員会を廃止した。国際交流および留学生交流に係る委員会の見直しにより、国際交流委員会を設置し、従前の国際交流委員会および留学生委員会を廃止した。同年5月には、本学創立50周年を記念する事業の企画立案および実施にあたる、創立五十周年記念事業委員会が、1997年2月には、本学におけるスペース・コラボレーション・システム事業の実施および全学的な共同利用に関する必要事項を審議する、スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会が設置された。

以上のほか、学内組織の新設の都度、設置までの間、新組織の重要事項を審議する設置準備委員会が設置されており、新組織の設置後においては、全国（学内）共同利用施設にあっては、同組織の管理運営の基本方針等重要事項を審議する運営委員会等が設置されている。

また、評議会内委員会については、1989年7月に、委員会の再編成を行い、常置委員会として、第1～第3小委員会が、特別委員会として、亥鼻地区の統合整備の基本計画などを審議する、亥鼻地区統合整備委員会が設置されたが、第3小委員会は、1996年4月、入学試験委員会の設置により、亥鼻地区統合整備委員会は、1993年10月、施設整備委員会の設置により、それぞれ廃止された。なお、特別委員会として、1992年11月から1994年3月まで、学長選考方法等検討委員会が置かれている。

現在、41の委員会と2つの評議会内委員会が活動しており、本学運営の一端を担っている。

第2項 諸規程の変遷

(1) 制定手続きの変遷

1996年1月の評議会申合せにより、学則その他本学の諸規程を改正する場合で、評議会の議を経ることとされているものについて、その改正内容が、例えば法令または予算措置に伴う組織の新設、改組等に係るもので、その組織名称の整備に類するものや法令等の単純な改正（条数等の移動等）に伴うもの、その他軽微な改正と認められるものは、学長の判断により、評議会における審議を省略し、評議会報告とすることとされた。

(2) 主要規程の変遷

1979年以降の主要規程の変遷を内容別にたどってみると、まず、管理運営関係では、評議会規程については、研究所・教養部の廃止、大学院独立研究科・全国共同利用施設・副学長の設置に伴って構成員の整備がなされているのみである。教授会規程については、1996年に、学校教育法施行規則の改正により、教授会に代議員会等の制度を導入した。

代議員会等とは、教授会の定めるところにより、教授会構成員の一部をもって組織され、代議員会等の議決をもって教授会の議決とすることができるというものである。委員会等については、前項の各種委員会の変遷で述べたところに応じ、規程の制定・改廃がなされている。

学事関係では、学則については、組織および学生定員の変更に伴う改正がほぼ毎年あったほか、主なものとしては、1979年には、入学資格の改正が、1980年には、既修得単位の認定に関する改正が、1981年には、看護学部 of 学士の名称変更が、1983年には、短期大学との単位互換導入に伴う改正が、1986年には、期間を付した入学定員増および演習の単位計算方法の変更に伴う改正が、1987年には、受験機会の複数化による入学料免除の取り扱いおよび新入生前期分授業料の徴収方法等の変更に伴う改正、第2次学力検査等の検定料の一部返付に伴う改正並びに学生の懲戒のうち放學に関する事由の整備に伴う改正が、1989年には、検定料、入学料、授業料および寄宿料の徴収方法を「国立の学校における授業料その他の費用に関する省令」の定めるところによることとする改正が、1991年には、総定員を収容定員とし、学士を学位とする改正および入学資格に関する改正が、1992年には、行政機関の休日に関する法律の改正に

より、休業日に土曜日を追加する改正が、1993年には、医学進学課程の廃止、科目等履修生の導入、教育課程の編成方針の明確化、他の大学又は短期大学における授業科目の履修および入学前の既修得単位等の認定の条文整備、単位計算方法の改正が、1994年には、新カリキュラムの実施、教養部の廃止、文学部および理学部の学科改組、教育学部スポーツ科学課程の設置、聴講生制度の廃止等に伴う全面改正が、1996年には、自然科学研究科博士前期課程の設置、短期留学国際プログラムの実施に伴う改正が、1997年には、入学資格の改正および先進科学プログラム（飛び入学）導入に伴う改正が行われ、現在にいたっている。

大学院学則については、本学大学院研究科規程における共通的事項を可能な限り集約し、大学院設置基準その他の法令上の諸規定のうち必要のあるものを盛り込んだ通則を設ける趣旨で、1982年7月に制定された。その後、組織および学生定員の変更に伴う改正がほぼ毎年あったほか、主なものとしては、1987年には、新入学生前期分授業料の徴収方法等の変更に伴う改正が、1989年には、教育職員免許法の改正による免許状の種類の変更に伴う改正および検定料、入学料、授業料および寄宿料の徴収方法の変更に伴う改正並びに大学院設置基準の改正による博士課程の目的の変更、修士課程についての他大学院等における研究指導の委託、入学資格・修了要件の弾力化に伴う改正が、1991年には、総定員を収容定員とし、修士および博士の種類を廃止し、入学資格に関する改正が、1993年には、修士課程について大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の実施および入学資格の改正が、1994年には、博士課程についての14条特例の実施、入学前の既修得単位の卒業要件への算入、科目等履修生制度の導入、聴講生制度の廃止等に伴う全面改正が、1995年には、研究生に関する規定の追加、入学資格・修了要件に関する改正が、1996年には、博士後期課程への編入学資格に関する改正が、それぞれ行われている。

学位規程については、組織変更および論文審査手数料の変更のほか、主なものとしては、1981年には、学位の名称を保健学修士から看護学修士とする改正が、1983年には、大学院学則の制定に伴う全面改正が、1989年には、博士の学位授与の対象に研究者のほか高度専門職業人を追加する改正が、1991年には、修士および博士の種類について専攻分野の名称を冠して列挙することを廃止し、学士を学位に位置づけ、学位に付記すべき専攻分野の名称を定め、学位記の様式を変更する改正が、それぞれ行われている。

以上のほか、学務関係では、1987年に、外国人受託研修員を含む外国人研究者等の受入れ方法を定めた「外国人研究者等受入規程」が、1993年には、「科目等履修生

第1節 事務局の歩み

規程」が制定された。科目等履修生規程については、1996年に、入学資格を緩和する改正が行われており、1994年に聴講生規程が廃止されている。また、1994年には、新カリキュラムの実施に伴い、普遍教育等に係る授業科目およびその履修方法等を定めた「普遍教育等履修細則」および他大学又は外国の大学との協議にもとづき、本学が開設する授業科目を履修させる「特別聴講学生規程」が、1996年には、外国の大学との協定にもとづき、短期留学生向けの主として英語による授業プログラムの授業科目、単位数、履修方法等を定めた「短期留学国際プログラム実施規程」が制定されている。厚生補導の関係では、1994年に、「入学料の免除に関する規程」および「授業料の免除および寄宿料の免除に関する規程」を一本化し、「入学料、授業料および寄宿料の免除等に関する規程」が制定されている。厚生施設関係では、1982年に、「大学会館規程」および「サークル会館規程」が、1983年には、「亥鼻地区サークル会館規程」が、1995年には、既設の留学生家族宿舎を包括する「国際交流会館規程」が、それぞれ制定されている。

人事関係では、1994年に、学長選考基準、学長選考基準実施細則、学長選考基準実施に関して規定の解釈および運営についての申合せ事項、学長選考基準実施に関する評議会確認事項について、学長選考方法等の見直しに伴う改正を行った。すなわち、学長候補適任者選定委員会における学長候補適任者の選定枠を「5名を限度」から「7名を限度」に拡大し、学長候補適任者となるべき者の推薦部局を従来の推薦部局のほかに学長選挙の公示日において選挙資格者が5名以上の部局を加え、学長候補適任者となるべき者の推薦には各部局の推薦理由を具体的に記載した推薦書を添付することとし、出張以外の公務で他日に振替が困難な場合について不在者投票を認める等の改正を行った。また、1998年には、学長候補適任者選定委員会を構成する部局に各学部、真菌医学研究センターのほか環境リモートセンシング研究センターを加えた。

名誉教授の称号授与に関する規程については、1986年に、勤務年数の算出にあたり、本学に併設されていた工学短期大学部および他大学（短期大学を除く）における教授、助教授の勤務年数を一定の割合で本学教授の勤務年数に通算する等の改正を行い、1991年には、名誉教授称号記を授与する際にあわせて授与する名誉教授章の形状を変更し、1993年には、勤務年数が本学教授として20年に達しない者で「教育上、学術上の功績が特に顕著であった者」の要件についての名誉教授の称号授与に関する申合せ事項の改正を行った。1996年には、学生部長の事務官への振替に伴い、1996年5月10日以前の学生部長を部局長経験者に含める同申合せ事項の改正を行い、1998年には、申合せ事項の「教育上、学術上の功績が特に顕著であったと評議会が認めた者」

の運用に関して学長名の通知を発出した。

これ以外の人事関係規程では、1984年に、国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法により、本学が任用する外国人教員（日本国籍を有しない教授、助教授又は講師をいう。）の任期を3年とする「外国人教員の任期に関する規程」を、1986年には、国立大学協会からの事務連絡「定年前早期退職者に対する退職手当に係る特例措置を国立大学教員に適用する件について」の趣旨に沿って教員の勧奨退職に道を開く「教員に対する退職奨励の取扱基準」を、1992年には、完全週休二日制の実施に伴う勤務時間制度の改正に伴い、勤務を要しない日、勤務時間、休憩時間および休息時間等を整備した「千葉大学に勤務する職員の勤務を要しない日等に関する規程」（現「千葉大学に勤務する職員の勤務時間、休暇等に関する規程」の前身）を、1993年には、従来、学内措置により置かれていた学科主任等の位置づけを明確化するために行われた国立学校設置法施行規則の改正および学科長を置く国立大学の学科を指定する訓令の制定に伴い「学科長に関する規程」を、1996年には、副学長制度の導入に伴い「副学長選考基準」および「副学長職務分担規程」をそれぞれ制定した。なお、同年、学生部長選考基準が廃止された。1997年には、大学の教員等の任期に関する法律により、大学院自然科学研究科多様性科学専攻の助手に5年の任期制を導入する「千葉大学における教員の任期に関する規程」が制定された。

庶務関係では、1979年に教育研究を目的として本学に来学する外国人の宿泊等を使用させる「ゲストハウス規程」が、1984年に文書処理の簡素化および迅速化を図るため「専決に関する細則」が、1988年に共同研究の受入れ開始に伴う「共同研究取扱規程」が、1990年には教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的として民間等から寄附にもとづいて付加的に設置される「寄附講座および寄附研究部門規程」が、1992年には本学における開庁範囲および開庁する日を定めた「行政機関の休日において千葉大学の事務を行う部局・部門等を定める規程」が、1995年には本学と地域住民との学術および文化の交流等を図るために設置された「けやき会館規程」が制定された。

会計関係では、1981年に契約関係における、政府調達に係る契約事務の取り扱いについて詳細に定められた。

第3項 諸行事等

千葉大学発足以来、諸行事・催し物は、さまざまな形で、数多く挙行されてきているが、ここでは、全学的に挙行された主なものについて述べることにする。

第1節 事務局の歩み

開 学 式

1949年5月31日国立学校設置法施行に伴い千葉大学が発足し、諸準備の末、同年11月5日に千葉大学開学式が当時の医学部本館講堂（現在の新病院玄関前あたりに時計台の建物があり、その建物内に医学部本館講堂があった）において盛大に挙行された。

入 学 式

第1回入学式は、1949年7月20日に当時の医学部本館講堂において挙行され、学長の告辞、部局長の紹介および入学生代表の宣誓等が行われ、649名の入学生が大学生活のスタートを切った。その後、毎年4月に全学統一による入学式が挙行されてきたが、1970年度の入学式は、いわゆる大学紛争により会場の確保ができず、各学部、工業短期大学部、養護教諭養成所ごとに挙行され、この形式は1977年まで続いた。

しかし、1978年にいたり、すでに平穏な学内状況となっていること、および学内外における全学統一による入学式挙行の強い要望もあったことから、4月8日に千葉公園体育館において、再び全学統一による入学式が挙行された。

以後、入学式は、毎年4月8日（土曜日のときは前日、日曜日のときは翌日）に行われることになった。

なお、1991年4月8日の入学式から、式場を千葉ポートアリーナに移し、挙行されている。

卒 業 式

第1回卒業式は、1953年3月18日に当時の医学部本館講堂において挙行され、卒業証書授与後、学長の告示、卒業生代表の答辞等が行われ、本学から541名の学生が実社会へ新しい人材として送り出された。その後、毎年3月に全学統一による卒業式が挙行されてきたが、1969年からは、いわゆる大学紛争のため各学部等で挙行され、1973年まで続いた。

しかし、1974年にいたり、すでに平穏な学内状況となっていること、および学内外における全学統一による卒業式挙行の気運が高まったことにより、3月23日に千葉公園体育館において再び全学統一による卒業式が挙行された。

以後、卒業式は、毎年3月23日（土曜日のときは前日、日曜日のときは翌日）に行われることになった。

なお、1992年3月23日の卒業式から、式場を千葉ポートアリーナに移し、挙行されている。

大学院入学式

第1回入学式は、医学研究科の大学院設置に伴い、1955年9月8日に当時の医学部本館講堂において挙行され、15名の大学院生が研究者としてのスタートを切った。その後、1964年に薬学研究科が設置され、さらに工学、園芸、理学の各研究科が設置され、各研究科においてそれぞれ大学院入学式が挙行されてきたが、1979年から、全学統一による大学院入学式が4月12日（土曜日のときは前日、日曜日のときは翌日）に行われることになり、薬学部講堂において挙行された。その後、薬学部講堂、教育学部視聴覚教室等を式場として行われ、現在は医学部記念講堂において挙行されている。

なお、医学研究科以外の研究科については、次のとおり第1回入学式が挙行されている。

薬学研究科	1964年4月28日	工学研究科	1965年4月28日
園芸学研究科	1969年4月30日	理学研究科	1975年4月28日
看護学研究科	1979年4月28日	教育学研究科	1982年4月28日
文学研究科	1985年4月26日	社会科学研究科	1985年4月26日
自然科学研究科	1988年4月25日	社会文化科学研究科	1995年4月28日

大学院修了式

第1回学位記授与式は、1959年3月23日に当時の医学部本館講堂において挙行され、15名の医学研究科修了生が研究者として実社会へ送り出された。その後、毎年3月に各研究科ごとに挙行されてきた。1974年から、挙行日が3月25日（土曜日のときは前日、日曜日のときは翌日）に統一され、さらに1976年以降は、全学統一による修了式が行われるようになった。同年3月25日には事務局5階会議室において挙行され、学位記授与、学長の告辞、修了生代表の答辞等が行われ、各専攻分野の研究者として実社会へ送り出されている。その後、薬学部講堂、教育学部視聴覚教室等を式場として行われ、現在は医学部記念講堂において挙行されている。

なお、1991年3月25日の修了式から、名称が大学院修了式となり挙行されている。

また、博士論文の提出による学位（乙号）の授与は、1961年5月10日に医学博士の学位（乙第1号）が授与された。

医学研究科以降に設置された研究科における博士の学位（乙第1号）は、次のとおり授与されている。

薬学研究科 博士（薬学）1983年2月26日

自然科学研究科 博士（学術）1990年10月15日、博士（工学）および博士（農学）

第1節 事務局の歩み

1991年11月7日、博士（理学）1993年9月21日

看護学研究科 博士（看護学）1997年3月7日

論文提出による学位記の授与式は、現在、年4回（3月、6月、9月、12月）行われており、これまで2,005名〔1998年9月現在〕の審査合格者に対して、博士の学位が授与されている。

名誉教授との懇談会

これは、名誉教授を本学に招き、学長、部局長等が出席し、教育研究上の諸問題に関し、本学のあり方について懇談するものである。

第1回の懇談会は1972年11月17日に行われた。学長から本学の現状および将来計画等が説明され、ついで、各部局長から当該部局の近況報告および将来計画についての説明がなされ、名誉教授からの本学に対する希望・意見が述べられた。

その後、毎年11月に開催されてきたが、1982年からは、春秋の2回開催するようになり、名誉教授および現役教員の講演等も行われている。

なお、1997年からは年1回の開催となっている。

永年勤続者表彰式

これは、勤労感謝の日に際し、本学に多年勤務した者に表彰状を授与するものである。当初は、永年勤続者感謝状贈呈式として、1954年11月23日に学長室において挙行され、35名に感謝状と記念品が贈呈された。

その後、毎年挙行され、1973年度からは現在の永年勤続者表彰式となった。

新年祝詞交歓会

これは、毎年御用始めの日に、学長・部局長・評議員をはじめ事務局および各部局の教職員が出席して開催されてきた。

まず、学長から挨拶があり、年頭の抱負が述べられた後、乾杯を行って祝宴に移り、なごやかに祝詞交換が行われる。

退職者懇談会

これは、毎年停年退官教官および定年退職者を招き、長年の労苦を感謝するものである。

懇談会は、学長から退職者に永年にわたる在職中の功勞に対して謝辞が述べられ、また、今後の活躍が祈念され、退職者からは、思い出話および本学に対する希望等の意見が述べられた。

なお、従前は停年退官教官送別会（第1回は1971年3月29日開催）ならびに定年退職者送別会（第1回は1973年4月26日開催）として、それぞれ開催されていたが、

1996年度（1997年3月28日開催）からは、退職時の永年勤続者表彰式後に、停年退官教官ならびに定年退職者が一堂に会し合同による懇談会が開催されている。

けやき会館竣工記念式典および祝賀会

地域に開かれたキャンパスづくりを推進するための施設として「千葉大学けやき会館」が竣工し、1995年4月27日に竣工記念式典および祝賀会が挙行された。同会館は、学术交流の促進を図り、本学における研究教育の発展に資するとともに、本学と地域住民との学術および文化の交流並びに本学教職員の親睦・交流に寄与することを目的に、西千葉キャンパスの正門脇の一角に建てられたもので、鉄筋コンクリート3階建て、延べ面積は2,620m²で320席の大ホールやレストラン、会議室、レセプションホール、談話室などが入っている。

記念式典・祝賀会には、文部省から木村文教施設部長、岡技術課課長補佐が出席したのをはじめ、有山電気通信大学長、前川国立学校財務センター所長、島崎千葉県副知事、鶴岡千葉市助役ら学内外約150名が出席し、国立大学には珍しい新しい形の多目的ホール・会館の竣工を祝った。

第4項 自己点検・評価の実施

(1) 自己点検評価体制の整備

1991年の大学設置基準の改正により、設置基準上の教育課程に関する法的規制が緩和されるとともに、大学は「教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行うことに努めなければならない。」との規定が設けられ、各大学自らの責任において教育研究の改善を図ることが義務として課せられることになった。

本学においては、1991年7月に評議会内第1小委員会で自己点検・評価のあり方について検討を開始し、1992年2月には「千葉大学自己点検・評価に関する要綱」が決定されるとともに、点検項目指針が出され、具体的に自己点検・評価体制が全学的に示された。以上の検討段階を経て1992年に、学長、部局長、学内共同利用施設の長および事務局長を構成員とする「千葉大学自己点検・評価委員会」が発足した。

また、各部局も「千葉大学自己点検・評価に関する要綱」にもとづき、自己点検・評価のための組織が発足した。

第1節 事務局の歩み

(2) 自己点検・評価の組織

a．全学の自己点検・評価組織

全学の自己点検・評価組織は、前述のとおり1992年2月に本学における教育研究活動および管理運営等の状況について自ら点検・評価を行い、本学の教育研究水準の向上を図り、かつ、本学の理念および社会的使命を達成することを目的に設置された。委員会は、学長を委員長とし、副学長、部局長、学内共同利用施設長および事務局長で構成され、次の事項について全学的な点検・評価を行っている。

ア．大学のあり方・目標に関すること。

イ．学生の受入れに関すること。

ウ．教育活動に関すること。

エ．研究活動に関すること。

オ．厚生補導に関すること。

カ．管理運営および組織・機構に関すること。

キ．教員組織に関すること。

ク．国際交流に関すること。

ケ．社会との連携に関すること。

コ．施設設備および環境に関すること。

サ．図書および学術情報に関すること。

シ．財政に関すること。

ス．附属病院の診療に関すること。

セ．その他全学委員会又は部局委員会等が必要と認める事項

なお、委員会には必要に応じて専門部会を置くことができるとしている。

b．各部局の自己点検・評価組織

千葉大学自己点検・評価に関する要綱にもとづき、各部局においても自己点検・評価を実施する組織を設置している。

部局での点検・評価の項目は、全学の自己点検・評価と同様である。

なお、これらの組織・構成員は、それぞれの部局の実情に対応したものとなっており、実施結果の取りまとめ、報告書の公表、実施結果の活用等について取り組んでいる。

(3) 本学の自己点検・評価の実施状況

全学の自己点検・評価については、1993年に最初の自己点検・評価を実施した。点検・評価は要綱に定める点検・評価項目全般について点検・評価を行い、本学の現状を明らかにするとともに課題を提起したものである。これらは報告書としてまとめられ、『現状と課題 千葉大学 常により高きものへ』として公表された。

1994年度には、教養部を廃止し、4/6年一貫教育の新しいカリキュラムによる教育を開始し、おおむね1年を経過した1995年3月に、新教育課程の実施体制の点検、学生へのアンケートなどによる教育改革の評価などを行い、『普遍教育と専門教育の調和を求めて 新教育課程（普遍教育等）の実施とその点検・評価報告書』としてまとめ公表した。

1995年度には、本学における研究活動の一面を文部省科学研究費補助金の申請・採択状況から点検を行い、『文部省科学研究費補助金の申請・採択状況にみる千葉大学の研究活動状況』としてまとめ公表した。

1996年度には、普遍教育について第三者による点検・評価を行い、『千葉大学普遍教育等外部評価報告書』としてまとめ公表した。また、普遍教育のうち、外国語教育についても第三者評価を実施し、『外部評価委員会報告書』として取りまとめ公表した。

1997年度には、財団法人大学基準協会による総合的観点から行う大学評価を受け、大学のもつ長所と問題点を明らかにした。

第5項 事務情報化の推進

本学の事務情報化の歴史は、1977年に文部省の給与計算事務システムの端末を設置することにより始まった。1980年4月には経理課に情報処理係が置かれ、本格的な事務情報化への第一歩を踏み出した。その後、1982年4月には経理部情報処理課が設置され、現在の体制となった。

1980年11月、文部省のブロック共同処理構想にもとづく、全国13地区の内、茨城、栃木、群馬および千葉の4県で構成の関東B地区共同利用のための中型電子計算機が本学に設置され、1981年度からは地区内オンラインにより人事・給与計算事務の電算処理を開始したのを手始めに、1984年3月から建設工事資格審査事務の共同処理を開始、漸次地区内各機関に端末校用小型計算機の設置に対応して共同処理を実施してき

第1節 事務局の歩み

た。1986年3月には「電子計算機による国立学校の事務処理に関する訓令」が制定され、地区共同利用が制度化された。

また、国立学校事務情報化を推進するため、国立学校の共通的な事務について、その情報化に係る汎用システムの開発を文部省を中心とした全国13地区のセンター校で協力して行い、各国立学校の利用に供している。本学では1977年9月から文部省汎用システムをベースとした独自システムの開発をあわせ行い、給与計算、人事、予算執行管理、教務事務等の事務システムが稼動している（表2-14-1a）。

関東B地区のセンター校である本学では、地区共同利用の電子計算機として、1980年11月にACOSシステム450を設置し、以後更新を重ね、1996年11月からはACOSシステム3600/8により処理を行っている（表2-14-1b）。

さらに、1996年度に学内LAN（情報通信網）が敷設され、また、端末機（パソコン）の整備も年々進められており、事務連絡・広報等の電子化を推進している。

表2-14-1a ①稼動システムの概要

開発年月	システム名	開発年月	システム名
1977年9月	給与計算事務	1985年4月	授業料債権管理事務
1981年9月	人事管理基本事項関係事務	1986年3月	学籍管理事務
1983年10月	一般競争参加資格審査事務	1989年4月	予算執行管理事務
1985年1月	授業料免除関係事務	1997年4月	新教務事務
1985年2月	建設工事資格審査事務		

表2-14-1b ②共用電子計算機の更新状況

更新年月日	メーカー	機種
1978年3月	日立製作所	HITAC 8150
1980年11月	日本電気	ACOSシステム450
1984年10月	日本電気	ACOSシステム450/51
1988年3月	日本電気	ACOSシステム630/10
1992年11月	日本電気	ACOSシステム3600/6
1996年11月	日本電気	ACOSシステム3600/8

第2節 国際交流の進展

千葉大学の50年の歩みを顧みると、千葉大学における共同研究・研究者交流数、大学間交流協定校数、受入れ留学生数などにおいて、国際化が急速な進展を遂げてきたことが分かる。

一方、それに伴う学内委員会組織として、1976年に学術交流に関する諸問題を審議するための「国際交流委員会」を設置し、また、1987年には外国人留学生の受入れおよび本学学生の海外留学に関する諸問題を専ら審議するための「留学生委員会」を新たに設置した。さらに1995年には翌年10月から開始した短期留学国際プログラムに関する諸問題審議のための「短期留学国際プログラム実施委員会」を設置した。なお、国際交流委員会および留学生委員会は、1995年に千葉大学の国際交流推進のための中長期的な基本構想に関する事項を審議するために設置された「千葉大学国際交流基本構想委員会」がとりまとめた「21世紀の千葉大学国際化・国際交流推進基本構想（1996年3月）」の提言により、1996年度より学長を委員長とし、評議員から選ばれた委員からなる「千葉大学国際交流委員会」として一体化された。

組織・施設の面では、1991年に留学生センターの設置、1995年に外国人留学生・研究者用の国際交流会館等施設の整備、1984年に国際主幹の設置（1996年4月に国際交流課に改組）、1991年に留学生課の設置等国際交流担当の部署の整備も進んだ。

第1項 大学間交流協定等

1982年にドイツ（当時は西ドイツ）のゲオルグ・アウグスト大学ゲッティンゲンと千葉大学との間に姉妹大学協定が締結されて以来、現在までに21の外国の大学との大学間交流協定が締結された（表2-14-2a）。また、部局間レベルにおいても、1987年に薬学部とカナダのアルバータ大学薬学部との間で部局間交流協定が締結されたのをはじめとして、これまでに32件の部局間交流協定が締結された（表2-14-2b）。

第2節 国際交流の進展

表2 14 2a 大学間協定校（1998年8月1日現在）

大 学 名	国名（都市名）	締結年月日
ゲオルグ・アウグスト大学ゲッティンゲン	ドイツ連邦共和国（ゲッティンゲン）	1982．5．13
アラバマ大学（タスカルーサ校）	アメリカ合衆国 （アラバマ州タスカルーサ）	1984．1．15
湖南大学	中華人民共和国（湖南省長沙市）	1985．5．10
ガジャマダ大学	インドネシア共和国 （ジョグ・ジャカルタ）	1990．10．4
モナシュ大学	オーストラリア （ビクトリア州クレイトン）	1994．5．30
ヒューストン大学システム	アメリカ合衆国 （テキサス州ヒューストン）	1995．3．30
オーストラリア国立大学	オーストラリア（キャンベラ）	1996．3．30
ニューヨーク州立大学 （ストーニーブルック校）	アメリカ合衆国 （ニューヨーク州ストーニーブルック）	1996．4．15
プリンス・オブ・ソングラ大学	タイ王国（ソングラ）	1996．5．9
ミンダナオ国立大学	フィリピン（マラウィ市）	1996．9．4
メリーランド大学 （カレッジパーク校）	アメリカ合衆国 （メリーランド州カレッジパーク）	1996．9．11
カリフォルニア大学 （ロスアンゼルス校）	アメリカ合衆国（カリフォルニア州ロス アンゼルス）	1996．9．12
アルバータ大学	カナダ（アルバータ州エドモントン）	1996．9．18
イリノイ大学（シカゴ校）	アメリカ合衆国（イリノイ州シカゴ）	1996．9．25
デブレツェン大学連合	ハンガリー共和国（デブレツェン）	1996．12．3
マギル大学	カナダ（ケベック州モントリオール）	1997．6．2
ウィッテンバーグ大学	アメリカ合衆国 （オハイオ州スプリングフィールド）	1997．7．14
コーネル大学	アメリカ合衆国 （ニューヨーク州イサカ）	1997．7．15
ウィスコンシン大学 （オークレア校）	アメリカ合衆国 （ウィスコンシン州オークレア）	1997．9．8
インドネシア大学	インドネシア共和国（ジャカルタ）	1997．12．29
バージニア大学	アメリカ合衆国 （バージニア州シャーロットビル）	1998．3．31

表 2 14 2b 部局間協定校（1998年8月1日現在）

部 局 名	大 学 名	国 名	締結年月日
薬学部	アルバータ大学薬学部	カナダ	1987 . 1 . 26
薬学部	チュラロンコーン大学薬学部	タイ王国	1990 . 4 . 16
法経学部	ヒューストン大学経商学部	アメリカ合衆国	1990 . 8 . 7
看護学部	アラバマ大学（バーミングハム校）看護学部	アメリカ合衆国	1990 . 8 . 22
文学部	ウォリック大学文芸学部	連合王国	1990 . 10 . 8
園芸学部	南京農業大学農業並生命科学学院	中華人民共和国	1992 . 11 . 5
園芸学部	カセサート大学農学部	タイ王国	1992 . 11 . 16
工学部	ヒューストン大学カレン工学部、建築学部	アメリカ合衆国	1994 . 7 . 22
文学部	ヤクーツク国立大学文学部、外国語学部、サハ言語・民族文化学部	ロシア連邦	1995 . 3 . 2
理学部	ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所	ロシア連邦	1995 . 8 . 29
薬学部	チェンマイ大学薬学部	タイ王国	1996 . 2 . 2
理学部	コーネル大学工学校	アメリカ合衆国	1996 . 2 . 14
環境リモートセンシング研究センター	モンゴル国立リモートセンシングセンター	モンゴル国	1996 . 2 . 14
薬学部	中国薬科大学薬学院	中華人民共和国	1996 . 2 . 28
工学部	インドネシア大学工学部	インドネシア共和国	1996 . 5 . 13
環境リモートセンシング研究センター	カザフスタン科学アカデミー植物学研究所	カザフスタン共和国	1996 . 8 . 22
園芸学部	忠北大学先端園芸技術開発研究センター	大韓民国	1996 . 10 . 21
看護学部	ミシガン大学看護学部	アメリカ合衆国	1996 . 10 . 29
理学部	中国科学院上海有機化学研究所	中華人民共和国	1997 . 2 . 3
環境リモートセンシング研究センター	中国科学院安徽光学精密機械研究所	中華人民共和国	1997 . 4 . 12
園芸学部・自然科学研究科	ラヴァル大学農学部	カナダ	1997 . 6 . 26
理学部	中国科学院水問題連合研究センター	中華人民共和国	1997 . 7 . 2

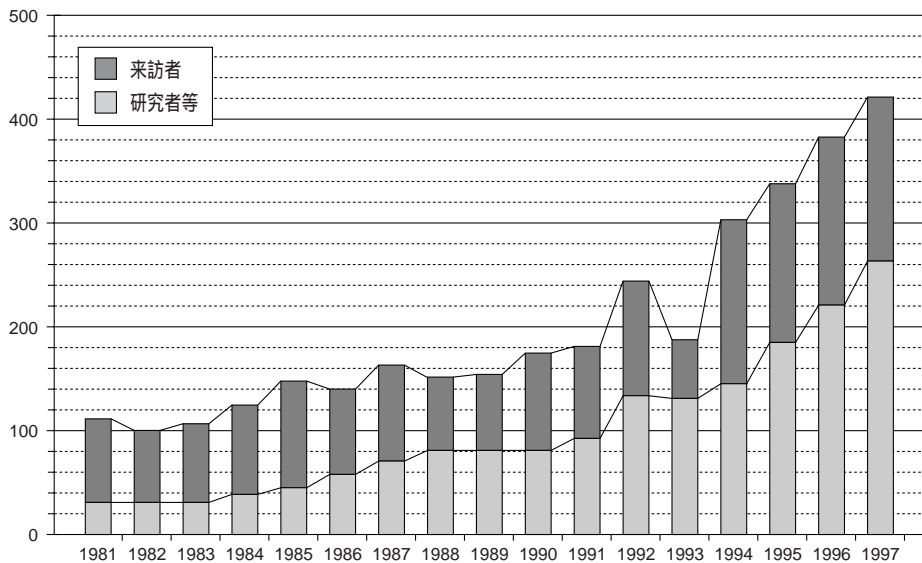
第2節 国際交流の進展

真菌医学研究センター	サンパウロ州立パウリスタ総合大学	ブラジル連邦共和国	1997 . 7 . 3
園芸学部・自然科学研究科	中国農業大学植物科技学部、電子電力学部、機械工学学部、水利土木学部、管理工学部、食品科学部	中華人民共和国	1997 . 8 . 11
工学部・自然科学研究科	ロチェスター工科大学視覚芸術科学部	アメリカ合衆国	1997 . 10 . 31
文学部・社会文化科学研究科	ニージニイ・ノヴゴロド言語大学	ロシア連邦	1997 . 12 . 18
園芸学部・自然科学研究科	クレムソン大学農学・林学・生命科学部	アメリカ合衆国	1998 . 1 . 20
園芸学部・自然科学研究科	ルイジアナ州立大学デザイン学部	アメリカ合衆国	1998 . 2 . 5
環境リモートセンシング研究センター・自然科学研究科	中国科学院大気物理研究所	中華人民共和国	1998 . 3 . 19
園芸学部・自然科学研究科	慶熙大学校産業大学	大韓民国	1998 . 6 . 19
法経学部	ポツダム大学法学部	ドイツ連邦共和国	1998 . 6 . 12
環境リモートセンシング研究センター	中国科学院遥感応用研究所	中華人民共和国	1998 . 7 . 29

第2項 外国人研究者等の受け入れ

千葉大学における外国人研究者等（一定期間以上本学において共同研究に従事する外国人研究者および外国人教員等）と外国人来訪者（視察、表敬、講演等を目的とする外国からの短期間の来訪者）の受け入れ数は年々増加している。1981年度においては外国人研究者等の受け入れ数は33件、外国人来訪者の受け入れ数は78件であったが、1997年度においては、それぞれ262件、160件となり、大幅な伸びを示している。1987年には、「千葉大学外国人研究者等受入規程」が制定された。特に近年の外国人研究者等の受け入れ数の伸びは著しく、引き続き増加することが見込まれるが、その一方で宿泊施設（国際交流会館の部屋数）の不足という新たな問題も生じている（図2-14-1）。

図 2 14 1 外国人研究者等受入数



第3項 教職員の海外派遣

本学教職員の海外渡航数は、過去20年間に飛躍的に増加した。特に文部省各種派遣事業、その他日本学術振興会、外国政府等資金、委任経理金等による教員の海外における研究活動は年々活発化しており、1977年度には外国出張件数34件、海外研修105件であったところ、1996年度には、外国出張件数337件、海外研修379件とこの間外国出張は約10倍、海外研修は約3倍の伸び率を示している。

第4項 各種国際交流事業

教員の諸外国への派遣事業等としては、文部省による在外研究員制度によるもの、国際研究集会派遣研究員によるもの、科学研究費補助金（国際学術研究）によるもの、国際シンポジウム助成によるもの等がある。その他日本学術振興会事業による派遣、国際協力事業団による専門家派遣、各種助成団体等による旅費等の助成等多数の制度があり、これらの制度等を活用した本学教員の研究活動は年々活発化している。

1997年度における主な制度の本学関係採択件数は、表2 14 3のとおりである。

第2節 国際交流の進展

表 2 14 3 各種国際交流事業採択件数（1997年度）

在外研究員	長期在外研究員（甲種研究員）	6 件
	短期在外研究員	1 件
	若手別枠推薦による長期在外研究員（甲種研究員）	3 件
	海外研究開発動向調査（平成 7 年度補正予算からの新制度）	4 件
国際研究集会派遣研究員		5 件
科学研究費補助金 （国際学術研究）	学術調査	6 件
	共同研究	4 件
	大学間協力研究	2 件
日本学術振興会事業による派遣		19件
国際協力事業団による専門家派遣		6 件

第5項 千葉大学国際交流関係事業

前項に述べた我が国の諸制度等とは別に、本学においても独自に教員等の派遣助成等の制度を発足させ、本学の国際交流推進の一助としている。各制度の概略は次のとおりである。

永井学術・教育国際交流基金国際研究集会派遣若手研究員

本制度は、千葉市在住の実業家永井幸喜（株式会社ケーヨー会長）の設立した基金からの助成金により1988年度発足した。

本制度の趣旨は、海外で開催される学術的な国際研究集会に本学の若手研究員を派遣し、学術の国際交流の発展に資するとともに、本学における学術研究の推進を図ることを目的とし、本学の助教授・講師・助手であって原則として40才以下の教員が対象となっている。毎年平均して7～8名の教員が海外で開催されている研究集会に派遣されている。

千葉大学国際研究集会

本学の特色ある研究テーマについて、内外の研究者の参加を得て、本学の研究者による国際研究集会の開催を援助し、研究の活性化、高度化および研究成果の内外への発信等に資し、本学における国際交流の推進に寄与することを目的としている。国際研究集会開催のための印刷製本費、消耗品費、通信費等の経費を助成するもので、1995年度に発足し、年間4～5件程度の国際研究集会を支援している。

また、1995年度のけやき会館の竣工と相まって千葉大学が主催する国際研究集会の開催が一層活発化した。

千葉大学大学院生の海外派遣

海外で開催される国際研究集会等に指導教員等の引率の下に出席し、発表を行う本学の大学院生を奨励するため、その出張経費を支出した指導教員等に対して15万円を限度に助成を行うもので、制度が発足した1996年度から毎年20名前後が派遣されている。

千葉大学委任経理金共通経費

各部局で受け入れる委任経理金受入額の1%を共通経費として拠出し、事務官等の海外派遣を含む国際交流事業充実等のための事務経費に充てるもので、1996年度に設立された。本学と大学間交流協定を締結している大学との交流活動の推進協議および留学生フェアへの事務職員等の派遣、事務職員の海外語学・実務研修への派遣等の事業が具体化されており、同経費による各種事業により本学事務職員の語学力および資質の向上が期待されている。

第6項 外国人留学生の受入れ

1980年度から今日までの本学における留学生受入れ数は表2-14-4のとおりである。この約20年間は本学の留学生数が飛躍的に拡大した時期でもあり、同時に拡大から減少に転じた時期でもある。この間の動きとして、政府レベルではわが国における留学生受入れ数の拡大をめざした、いわゆる「留学生受入れ10万人計画」(1983年8月)が発表された。学内的には、留学生センターが1991年4月に設置、また、海外の協定校の学部学生を対象に英語で授業を行う、「千葉大学短期留学国際プログラム(「J-PAC」)」が1996年10月に開設された。

なお、最近の留学生数の傾向として、学部学生は減少、大学院学生および特別聴講学生(協定校からの留学生)は増加傾向にある。また、現在、世界53カ国・地域から625名の留学生が在籍しているが、その半数は中国からの留学生である。

学生の海外派遣は、海外の大学との学生交流協定締結の拡大とともに増加しつつある。1996年度を例にとると、公的資金による者10名、自費による者20名、計30名が海外の協定校等に派遣された。

第3節 定員と人事

表 2 14 4 外国人留学生受入れ数（5月1日現在）

年度	学 部	大 学 院	研 究 生	特 別 聴	日 本 語	そ の 他	合 計
1980	29	17	20			6	72
1981	32	18	24			17	91
1982	31	20	37			12	100
1983	32	23	39			12	106
1984	38	28	40			8	114
1985	44	43	54			5	146
1986	59	57	62			9	187
1987	83	84	72	1		7	247
1988	106	108	87	2		11	314
1989	116	119	104			24	363
1990	117	144	157			23	441
1991	115	177	133			21	446
1992	139	203	141	1		11	495
1993	171	209	123			15	518
1994	201	244	135	2	13	15	610
1995	211	267	119	19	18	10	644
1996	182	300	90	35	21	13	641
1997	161	296	98	40	23	7	625

（注）「特別聴」は特別聴講学生を、「日本語」は留学生センター日本語研修生を示す。

第3節 定員と人事

第1項 職員定員の変遷

創設時から1979年度までの職員定員の変遷は、『千葉大学三十年史』（1980年刊行）の第 部第18章第3節「定員の推移」および「資料編」3（3）を参照するとして、ここでは、1980年度以降現在までの定員の変遷を表 2 14 5 に示す。

なお、1980年度以降の定員削減については、第5次～第8次まで実施され、この間、定年制実施に伴う削減も含めて助手19名、その他職員253名が削減された。

表 2 14 5 千葉大学職員定員の変遷（1980年度以降）

年度	学長	教授	助教授	講師	助手	教諭	その他職員	計	備 考
1980	1	356	323	75	333	90	1,356	2,534	第 5 次定員削減
1981	1	363	331	73	336	94	1,344	2,542	
1982	1	379	332	74	337	96	1,333	2,552	
1983	1	394	333	74	337	97	1,334	2,570	第 6 次定員削減
1984	1	404	336	74	338	98	1,335	2,586	
1985	1	405	337	75	336	98	1,328	2,580	
1986	1	407	338	76	337	99	1,314	2,572	
1987	1	415	345	78	338	99	1,303	2,579	
1988	1	429	357	79	341	99	1,291	2,597	第 7 次定員削減
1989	1	438	365	79	346	100	1,280	2,609	
1990	1	443	367	80	347	100	1,267	2,605	
1991	1	451	368	81	344	100	1,255	2,600	
1992	1	458	372	81	342	100	1,248	2,602	
1993	1	462	377	81	342	101	1,239	2,603	第 8 次定員削減
1994	1	466	383	81	344	102	1,224	2,601	
1995	1	470	387	80	349	102	1,214	2,603	
1996	1	471	391	80	350	102	1,204	2,599	
1997	1	476	392	80	342	102	1,196	2,589	第 9 次定員削減
1998	1	484	401	80	338	102	1,181	2,587	

さらに、第 9 次定員削減（1997年度～2001年度、助手 6 名、その他職員 65 名削減計画）が現在実施されている。また、1999年度から 3 年間に財政構造改革に伴う事務職員の合理化減として、その他職員 8 名の定員削減が計画されている（表 2 14 6）。

表 2 14 6 千葉大学における定員削減等の変遷（1980年度以降）

年度	教 育 職 員	その他職員	計	備 考
1980		13	13	第 5 次定員削減
1981		13	13	
1982	2	15	17	

第3節 定員と人事

1983	1	16	17	第6次定員削減
1984	1	15	16	
1985	1	16	17	
〃		8	8	定年制施行に伴う定員減
1986	1	16	17	第6次定員削減
1987	2	14	16	第7次定員削減
1988	2	16	18	
1989	1	15	16	
1990	1	15	16	
1991	1	15	16	
1992	2	13	15	第8次定員削減
1993	1	13	14	
1994	1	13	14	
1995	1	14	15	
1996	1	13	14	
1997	2	13	15	第9次定員削減
1998	1	14	15	

第2項 他機関との人事交流

千葉大学では、組織の活性化および職員の資質向上による有能な人材の育成を図るために、他機関との円滑な人事交流を推進している。

千葉県内では、木更津工業高等専門学校、国立歴史民俗博物館、メディア教育開発センター（旧放送教育開発センター）、国立学校財務センターおよび放送大学学園の5機関と定期的な人事交流を行っているほか、県外の9機関とも人事交流を図っている。

本学からの出向者数および他機関からの受入者数は表2-14-7のとおりである。

表 2 14 7 出向者数および他機関からの受入者数（1998年7月1日現在）

機 関 名		出 向 者 数						受 入 者 数			
		事務 長	補 佐	係長・ 専門職員	主 任	係 員	計	事務 長	係 長	係 員	計
県 内	木更津工業高等専門学校			6	2	1	9				
	国立歴史民俗博物館		2	6		7	15				
	メディア教育開発センター		1	13	2	5	21				
	国立学校財務センター			2		2	4				
	放送大学学園	1	1	4	3	8	17				
	計	1	4	31	7	23	66				
県 内	東京大学		1	1		1	3	1		1	2
	東京医科歯科大学				1		1				
	東京商船大学		1				1				
	東京水産大学			2			2				
	総合研究大学院大学			1			1				
	東京国立文化財研究所				1		1				
	統計数理研究所			1			1				
	日本芸術文化振興会				1		1				
	日本学術振興会			1		2	3				
	計		2	6	3	3	14	1		1	2
合 計		1	6	37	10	26	80	1		1	2

第4節 財 政

1964年に国立学校特別会計法が制定されたが、この法律の趣旨は、国立学校の予算を一般会計と区別して経理を明確にし、国立学校の財政の確立、予算の弾力的運用等を行い、国立学校の充実を図ろうとするものである。以来この法律のもとで35年の歳月を経たことになる。

その間、千葉大学は総合大学として大きな変革を遂げてきたが、なかでも1991年度の大学設置基準等の改正を契機に、各大学は理念・目的を明らかにし、全学的な力

第4節 財 政

キュラム改革や教育研究組織の改編に取り組むことが求められることになった。

このため、本学では各学部等において自己点検・評価を実施し、大学改革を推進したほか、独立大学院自然科学研究科の設置を含め、既存の大学院教育の改革等を行い、千葉大学の教育研究体制の発展・充実を図った。

以下、千葉大学財政に関し、予算決算および財産状況の推移について概説する。

第1項 予算および決算の推移

大学財政の推移

国立大学の予算は、歳入については、一般会計からの繰入金および国立学校特別会計歳入としての授業料、入学料、検定料、附属病院収入、積立金からの受入金、学校財産処分収入、寄附金および雑収入等で構成され、歳出は、(項)国立学校、(項)大学病院など項別に、また人件費、施設費、その他の諸費等の用途別に構成されている。

千葉大学は、1949年に新制の国立大学として発足し、その後何度かの学部改組が行われ、今や名実ともに総合大学と言えるまでに発展をとげている。

これらの変遷は、財政面から見ると、表2-14-8aおよび表2-14-8bのとおりである。

表2-14-8a 千葉大学歳入決算額の推移

項 年度	附属病院収入 (円)	授業料及び入 学検定料(円)	学校財産処 分収入(円)	雑収入(円)	計(円)	増加指 数(倍)	対前年度増 減比率(倍)
1979	6,376,365,936	1,277,006,400	0	330,360,598	7,983,732,934	1	
1980	6,748,703,825	1,477,895,750	0	368,596,361	8,595,195,936	1.08	1.08
1981	7,166,885,271	1,731,433,300	0	433,713,155	9,332,031,726	1.17	1.09
1982	7,572,206,586	1,997,931,200	0	411,151,561	9,981,289,347	1.25	1.07
1983	8,064,797,614	2,279,370,700	0	426,744,806	10,770,913,120	1.35	1.08
1984	8,502,773,046	2,784,276,300	0	495,556,105	11,782,605,451	1.48	1.09
1985	8,891,797,015	2,849,559,600	0	556,850,359	12,298,206,974	1.54	1.04
1986	9,523,526,524	3,665,218,000	0	612,410,597	13,801,155,121	1.73	1.12
1987	9,646,489,728	3,688,864,000	458,000,000	665,915,841	14,459,269,569	1.81	1.05
1988	9,751,140,562	4,044,592,300	0	801,503,119	14,597,235,981	1.83	1.01
1989	10,010,564,550	4,492,872,450	0	911,299,920	15,414,736,920	1.93	1.06
1990	11,081,783,939	5,021,670,320	0	920,910,550	17,024,364,809	2.13	1.10
1991	10,587,601,844	5,363,828,620	16,500,000	1,040,013,184	17,007,943,648	2.13	1.00

1992	11,486,668,244	5,830,267,050	0	1,173,473,807	18,490,409,101	2.32	1.09
1993	11,331,477,781	6,298,293,850	0	1,277,606,523	18,907,378,154	2.37	1.02
1994	11,191,278,638	6,756,713,390	0	1,117,467,111	19,065,459,139	2.39	1.01
1995	11,484,139,850	7,070,752,440	0	1,206,952,392	19,761,844,682	2.48	1.04
1996	12,570,845,510	7,411,872,430	0	1,558,355,642	21,541,073,582	2.70	1.09

表 2 14 8 b 千葉大学歳出決算額の推移

項 年度	国立学校 (円)	大学附属病院 (円)	研究所 (円)	施設整備費 (円)	文部本省 (円)	計 (円)	増加指数 (倍)
1979	10,757,497,495	8,201,457,284	335,602,369	3,681,376,000	40,445,500	23,016,378,648	1
1980	12,075,635,579	8,840,137,045	424,615,974	2,934,568,944	50,759,000	24,325,716,542	1.06
1981	12,579,754,190	9,475,819,084	379,287,258	3,215,276,000	64,342,500	25,714,479,032	1.12
1982	13,143,254,608	9,691,145,686	414,269,296	3,346,938,000	73,438,000	26,669,045,590	1.16
1983	13,130,082,568	10,127,133,217	392,500,715	1,480,972,000	84,655,000	25,215,343,500	1.10
1984	14,550,998,854	10,451,628,407	406,977,238	1,778,491,000	90,659,000	27,278,754,499	1.19
1985	14,946,587,268	10,764,002,959	422,224,240	1,141,081,000	107,592,000	27,381,487,467	1.19
1986	15,340,103,933	11,081,907,095	467,776,484	1,704,416,000	104,854,360	28,699,057,872	1.25
1987	16,697,673,109	11,215,549,040	29,610,683	2,859,511,000	114,391,500	30,916,735,332	1.34
1988	17,382,327,058	11,381,789,437		1,051,760,000	132,893,170	29,948,769,665	1.30
1989	17,998,872,710	11,791,401,778		1,232,010,100	152,806,580	31,175,091,168	1.35
1990	19,575,677,896	12,369,224,268		2,058,092,000	194,539,880	34,197,534,044	1.49
1991	20,501,687,661	13,126,986,738		1,432,462,070	186,251,180	35,247,387,649	1.53
1992	21,824,711,719	13,523,852,449		2,626,272,750	221,446,074	38,196,282,992	1.66
1993	22,261,763,590	13,186,161,158		6,933,510,060	263,663,288	42,645,098,096	1.85
1994	22,144,240,366	13,446,449,663		4,283,877,500	302,308,236	40,176,875,765	1.75
1995	23,178,087,255	13,975,632,930		6,151,190,330	295,990,200	43,600,900,715	1.89
1996	23,944,913,152	14,582,212,988		6,191,194,500	304,269,306	45,022,589,946	1.96

なお、この予算は、人件費、物件費、施設整備費等に充当されており、表 2 14 9 のとおりである。

表 2 14 9 人件費・物件費・施設費の推移(円)

年度 \ 区分	人 件 費	物 件 費	施 設 費	計
1980	12,377,703,756	9,013,443,842	2,934,568,944	24,325,716,542
1985	15,769,302,954	10,471,103,513	1,141,081,000	27,381,487,467
1990	19,731,502,716	12,407,939,328	2,058,092,000	34,197,534,044
1995	22,729,949,964	14,719,760,421	6,151,190,330	43,600,900,715

第4節 財 政

ここで若干の重要事項を付記すれば、1986年度には、工学部附属天然色工学研究施設の廃止・転換による映像隔測研究センターが学内共同利用施設として設置された。その後、衛星データの処理・解析・応用などに必要な基礎的技術の開発や研究に成果を上げてきたが、1995年4月1日に同センターの廃止・転換により、環境リモートセンシング研究センターが、全国共同利用施設として設置され、全国の中心的研究機関としてリモートセンシング技術の確立と環境への応用に関する研究・開発を押し進めている。

1987年度には、生物活性研究所が廃止され、定員52名が（項）研究所から（項）国立学校に振り替えられ、新たに全国共同利用施設として、真核微生物研究センターが設置された。その後、病原真菌、真菌感染症および真核微生物中毒症に関わる研究に大きな成果を得、1997年4月に病原真菌とそれらによる疾患の制圧に関する研究を通じて、人類並びに生命科学の進歩に貢献することを目的に、また、研究の中核的機関として新たに真菌医学研究センターに拡充改組された。

他方、学術研究の著しい進展や急激な社会経済の変化の中で、大学院に対する社会的要請や学際領域等に対する新しい学問的志向にこたえるため、本学においても既存の大学院の改組を含め、1988年4月には、理学、工学、園芸学部の3学部を基礎としながらも、既存の組織や学問分野にとらわれない新しい横割型組織として、総合的かつ学際的な教育研究を推進し、学問研究の一層の進展に寄与すべく、後期3年のみの博士課程を持つ自然科学研究科を新たに設置した。以降、機構・定員等の見直しを含め、現在では前期2年および後期3年に区分する博士課程の独立研究科として、拡充改組され定員、予算面でも大幅な伸びを示している。

一方、今日の科学技術の振興、経済・社会の発展、教育・文化の向上等に関連し、大学の学術研究に対して、産業界等社会の各方面から、学術研究の社会的協力、連携の要請が寄せられており、研究協力の実績は年々増加してきている。このようななか、本学においても蓄積された幅広い研究成果と豊かな人材を生かし、産業界・地域社会の要請に適切に対応するため、1995年度に学内共同利用施設として「共同研究推進センター」を設置し、開かれた大学の拠点としての役割を果たしている。

なお、大学の産業界等への研究協力制度である「民間等との共同研究制度」、「受託研究制度」および大学への産業界等からの協力制度である「奨学寄附金制度」等、本学の受入れ状況等は、表2-14-10のとおりである。

表 2 14 10 外部資金の受入れ状況

年度	奨学寄附金		受託研究費		民間との共同研究	
	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
1979	355	163,000,000		61,217,000		
1980	399	199,467,863		63,846,000		
1981	489	265,615,874		54,161,000		
1982	467	263,450,244		30,815,000		
1983	502	273,925,991		32,637,000		
1984	620	335,770,000		32,717,000		
1985	640	382,444,000		53,682,080		
1986	735	445,854,000	37	41,476,760		
1987	775	489,671,000	20	51,089,000		
1988	895	594,523,000	28	45,677,000	A = 1 . B = 1 . C = 1	7,069,000
1989	973	695,708,000	30	55,860,320	A = 0 . B = 6 . C = 1	9,960,100
1990	969	639,220,000	34	94,457,390	A = 0 . B = 10 . C = 1	20,223,000
1991	1,063	778,144,000	36	92,645,830	A = 0 . B = 9 . C = 1	19,150,000
1992	1,074	855,030,974	51	114,028,545	A = 0 . B = 13 . C = 2	21,557,000
1993	1,114	939,706,627	51	115,565,276	A = 0 . B = 13 . C = 6	21,274,000
1994	872	741,011,695	49	137,305,450	A = 4 . B = 12 . C = 5	37,057,000
1995	1,012	849,195,549	52	126,689,786	A = 4 . B = 16 . C = 5	32,901,000
1996	1,101	977,975,000	74	339,209,800	A = 3 . B = 17 . C = 8	41,330,000

第 2 項 財産状況の推移

国有財産の推移

千葉大学が総合大学として発足した当時の各部局の主な施設は、表 2 14 11のとおり 7 地区に散在し教育・研究施設としては不完全なものであったが、1963年度に、千葉市西千葉地区が東京大学から所属替により取得され、1962年度から1966年度にわたり統合整備が図られた。その後、1977年に習志野地区を使用していた生物活性研究所が千葉市亥鼻地区に移転し、各部局は、西千葉地区、亥鼻地区、松戸地区の 3 地区に集約統合された。

第4節 財 政

表 2 14 11 千葉大学発足直後の主な地区別明細

地 区 名	住 所 (当 時)	部 局 等
矢作・亥鼻地区	千葉市矢作町785	事務局、医学部
	千葉市亥鼻町313	医学部附属病院、薬学部
市場町地区	千葉市市場町26	学芸学部（改組により1950 .4 から教育学部）
小仲台地区 *	千葉市小仲台町824	学生部、附属図書館、文理学部（学芸学部の改組により1950 .4 から使用開始）
四街道地区 *	千葉県印旛郡千代田町四街道	学芸学部分校（改組により1950 .4 から教育学部分校）
岩瀬地区 *	松戸市岩瀬351	工芸学部（改組により1951 .4 から工学部）
戸定地区	松戸市戸定648	園芸学部
習志野地区 *	千葉県千葉郡津田沼町大久保	腐敗研究所（改組により1974 .9 から生物活性研究所） 附属病院分院、医学部学生寮

その後の本学所有の土地、建物等の国有財産の移動状況は、表 2 14 12のとおりである。

表 2 14 12 土地、建物等の国有財産の移動状況

区 分	1950年度末現在		1964年度末現在		1978年度末現在		1996年度末現在	
(数量単位)	数 量	価 格 (円)	数 量	価 格 (円)	数 量	価 格 (円)	数 量	価 格 (円)
土 地 (m ²)	576,359	7,436,212	1,011,920	1,904,581,777	1,106,009	18,371,589,515	1,342,711	66,036,937,711
立木竹 樹木 体	4,889	424,021	5,760	10,105,975	5,219	23,789,368	8,602	40,384,898
建 建面積 (m ²)	61,724		106,524		119,458		141,658	
物 延面積 (m ²)	101,220	26,788,718	212,474	2,746,456,780	329,213	16,975,338,012	416,801	29,283,775,386
工作物		7,664,598		888,489,767		11,742,836,737		13,040,195,338
船舶 雑船 隻	0	0	8	1,385,472	21	17,542,498	19	17,993,136
特許権 (件)	0	0	0	0	0	0	1	0
合 計		42,313,549		5,551,019,771		47,131,096,130		108,419,286,469

また、この50年間の土地、建物の増加率は、それぞれ2.3倍、4.1倍となっており、千葉大学が着実に発展してきたことを示している。

なお、発足時からの土地の取得および処分を見ると、表 2 14 13a・表 2 14 13bのとおりである。

表 2 14 13 a 土地の取得

取得年月日	名 称	所 在 地	面 積	摘 要
1950 . 3 31	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	13 567	購入
1951 .12 21	医学部気候医学研究室	山梨県南都留郡山中湖村山中	22 ,730	寄附
1953 . 6 . 3	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	3 316	購入
1957 . 8 . 7	轟町公務員宿舍	千葉市稲毛区轟町 3 の 7 の15	1 829	大蔵省から所管換
1958 .10 30	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	48 363	交換
1963 . 3 .10	弥生町地区	千葉市稲毛区弥生町 1 の33	390 922	東京大学から所属換
1963 .10 30	留学生寄宿舎	千葉市稲毛区小中台町824	11 ,068	大蔵省から所管換
1965 . 3 .10	習志野地区	習志野市泉町 3 の76の30	23 233	大蔵省から所管換
1965 . 6 . 1	園芸学部附属樹木実験地	松戸市小金字大谷1412の 9	3 361	寄附
1966 . 3 22	園芸学部附属高冷地農場	群馬県沼田市下川田字大竹	71 451	農林省から所管換
1966 . 3 30	男・女学生寄宿舎	千葉市稲毛区小中台町824	19 ,160	大蔵省から所管換
1967 . 5 . 1	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	23 ,031	大蔵省から所管換
1968 . 3 .19	薬学部附属薬用資源教育研究センター館山園場	館山市山本字上州垂	8 039	購入
1969 . 7 . 1	教育学部臨海実習所	館山市大賀字西台	6 518	大蔵省から所管換
1969 . 8 20	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	1 ,110	大蔵省から所管換
1970 . 1 31	小中台東・西・南公務員宿舍	千葉市稲毛区小中台町824	14 ,111	大蔵省から所管換
1970 . 1 31	小中台北公務員宿舍	千葉市稲毛区小中台町877	5 685	大蔵省から所管換
1970 . 3 30	薬学部附属薬用資源教育研究センター館山園場	館山市山本字上州垂	574	購入
1972 . 9 22	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	1 621	大蔵省から所管換
1973 . 3 31	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	2 ,005	購入
1976 . 3 31	江戸川艇庫	松戸市栄町字西 5 の1310	543	購入
1976 . 9 . 3	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	606	寄附
1980 . 5 .15	教育学部附属養護学校	千葉市稲毛区長沼原町312	18 996	購入
1980 .12 1	青葉町公務員宿舍	千葉市中央区青葉町359の 4	612	農林水産省から所管換
1985 . 3 31	理学部附属海洋生物環境解析施設小湊実験場	安房郡天津小湊町内浦	57 ,190	東京水産大学から所属換
1993 . 3 31	園芸学部附属農場	柏市柏の葉 6 の 2 の 1	249 889	大蔵省から所管換

表 2 14 13 b 土地の処分

処分年月日	名 称	所 在 地	面 積	摘 要
1958 .10 30	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	16 883	交換
1965 . 9 30	教育学部	千葉市中央区市場町26	23 626	千葉県へ譲与
1965 .10 15	工学部	松戸市岩瀬351	62 ,766	大蔵省へ引継
1967 . 2 28	工学部	松戸市岩瀬351	8 433	松戸市へ売払
1967 . 2 28	工学部	松戸市岩瀬351	18 338	学校法人聖徳学園へ売払
1967 . 3 31	教育学部	千葉市中央区市場町26	16 016	千葉県へ譲与
1990 . 2 . 6	習志野地区	習志野市泉町 3 の76の30	33 291	大蔵省へ所管換
1993 . 3 31	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	52 215	大蔵省へ所管換
1995 .11 26	園芸学部附属樹木実験地	松戸市小金字大谷1412の 9	2 088	東京芸術大学へ所属換

第4節 財 政

物品の推移

物品の管理については、千葉大学発足以前から物品会計規則（1888年勅令第84号）により管理されてきたが、1956年5月22日法律113号により、「物品管理法」が制定され、1957年度より施行されて今日にいたっている。

当初の物品管理官は、11機関であったが、以来40年余りの経過に伴い、部局等の改廃の結果、現在は、21機関となっている。管理物品のうち重要物品は、表2-14-14のとおりであるが、当初、重要物品は、1点の価格が5万円以上と定められていたものを、1964年度からは、1点50万円以上に引き上げられてはいるが、1996年度には、1964年度に比べ、数量で45.1倍、価格で86.0倍に増加している。

表2-14-14 物品（重要物品）の推移（1956～1978年度は省略）

年度	機 械		器 具		標 本		合 計	
	数量(点)	金額(円)	数量(点)	金額(円)	数量(点)	金額(円)	数量(点)	金額(円)
1979	2,807	6,942,634,486	735	876,879,397	2	1,170,000	3,544	7,820,683,883
1980	3,152	8,147,554,521	852	1,023,025,963	2	1,170,000	4,006	9,171,750,484
1981	3,500	9,481,891,198	975	1,169,547,141	3	2,215,500	4,478	10,653,653,839
1982	3,877	10,632,957,130	1,133	1,334,745,341	4	2,779,500	5,014	11,970,481,971
1983	4,219	11,718,091,142	1,237	1,449,551,676	7	4,444,500	5,463	13,172,087,318
1984	4,575	12,804,056,211	1,304	1,510,715,816	8	5,944,500	5,887	14,320,716,527
1985	4,938	13,800,166,530	1,388	1,614,398,562	8	5,944,500	6,334	15,420,509,592
1986	5,333	14,627,829,575	1,461	1,720,284,324	8	5,944,500	6,802	16,354,058,399
1987	5,775	16,327,938,335	1,572	1,833,923,789	8	5,944,500	7,355	18,167,806,624
1988	6,139	17,214,274,196	1,644	1,927,739,950	12	19,834,500	7,795	19,161,848,646
1989	6,570	18,681,769,753	1,734	2,009,408,599	13	23,727,900	8,317	20,714,906,252
1990	6,889	19,816,947,227	1,835	2,126,878,822	13	23,727,900	8,737	21,967,553,949
1991	7,197	20,319,585,909	1,925	2,223,835,944	13	23,727,900	9,135	22,567,149,753
1992	7,551	21,137,069,467	2,026	2,340,471,928	13	23,727,900	9,590	23,501,269,295
1993	7,936	24,118,630,555	2,167	2,572,427,515	14	24,562,200	10,117	26,715,620,270
1994	8,388	25,387,382,499	2,257	2,679,290,673	14	24,562,200	10,659	28,091,235,372
1995	9,033	27,850,983,915	2,364	2,955,266,542	16	27,178,400	11,413	30,833,428,857
1996	11,869	32,480,338,005	2,465	3,054,530,811	16	27,178,400	14,350	35,562,047,216

第5節 土地・建物の変遷

第1項 土地・建物の変遷

千葉大学は、1949年に千葉県内にあった各旧制官立諸学校を包括して、新制の総合大学として発足した。当初、各旧制学校施設を引き継いだ教育・研究施設は、7地区に分散し、なおかつ戦災による建物不足等で、旧軍施設を借用して教育研究を進めてきた。

この間にも、当初からの念願であった統合整備のための努力を続け、1961年千葉市弥生町所在の東京大学生産技術研究所跡地を千葉大学において使用することが決定され、1961年から1966年にかけて、大学発足当時の場所に存置を決めた亥鼻地区の医学部、松戸地区の園芸学部を除き、西千葉地区への統合移転を進めた。さらに、1977年10月に生物活性研究所が、習志野地区から亥鼻地区へ移転し、これにより、千葉大学の土地・建物は、西千葉地区、亥鼻地区、松戸地区に集約整備された。

一方、園芸学部附属農場の植物園を含めた拡張案が出され、柏市にある米軍柏通信所跡地について、1982年11月の国有財産中央審議会および、1986年5月の国有財産関東地方審議会において、柏通信所返還国有地の本学附属農場利用の答申が出され、附属農場用地として約25haが示された。なお、柏通信所跡地の所管換を受けるにあたり、園芸学部附属農場敷地の一部（C地区）を大蔵省に所管換することとし、1993年3月31日に所管換財産受渡証書の取り交わしを行い、所管換が完了した。その間、1986年度から附属柏農場基幹整備に取りかかり、順次建物整備に着手し、1992年度の加工実習棟の竣工をもって、整備が完了した。

また、教育学部附属養護学校は西千葉地区にあったが、現有敷地の狭隘から千葉市内の長沼原に敷地を購入し、1980年に移転した。

その他、1985年3月に東京水産大学水産学部小湊実験実習場が、理学部に移管されることとなり、1985年4月に附属海洋生物環境解析施設に、銚子実験場と小湊実験場が置かれた。さらに、1989年5月には、附属海洋生態系研究センターに改組され、同施設全面海域の禁漁区を利用した生態系の解析等、研究者に広く開放され利用されることとなった。

なお、1997年5月現在における千葉大学の土地・建物は、表2-14-15のとおりであ

第5節 土地・建物の変遷

る。

表 2 14 15 千葉大学土地・建物一覧

地区	区 分	施 設 名	所 在 地	土地㎡	建物 総面積 ㎡			備 考
					鉄筋鉄骨	木 造	計	
西千葉地区	本部	事務局庁舎	千葉市稲毛区弥生町1番33号	382,254	3,809		24,526	*内訳 第1体育館 2,625 第2体育館 991 学生会館 2,591 厚生施設（食堂） 2,112 サークル会館 2,409 武道館 982 宿泊施設 455 けやき会館 2,536 その他 3,438 **内訳 附属小学校 8,180 附属中学校 8,103 附属幼稚園 1,418
		共通棟			1,457			
	その他	*19,260						
	共同研究センター				2,543	2,543		
	アイソトープ総合センター				2,680	2,680		
	総合情報処理センター				1,602	1,602		
	留学生センター				1,532	1,532		
	共同研究推進センター				1,132	1,132		
	環境リモートセンシング研究センター				2,719	2,719		
	保健管理センター				796	796		
	有害廃棄物処理施設				468	468		
	附属図書館				9,671	9,671		
	文学部・法経学部				12,665	12,665		
	教育学部	学部			22,308	40,009		
	附属学校	**17,742						
	理学部				11,742	11,742		
	薬学部				11,141	11,141		
	工学部				46,531	46,531		
	総合校舎				22,940	22,940		
大学院自然科学研究科		6,189	6,189					
職員宿舎		千葉市稲毛区弥生町1番144号	6,916					
亥鼻地区	真菌医学研究センター		千葉市中央区亥鼻1丁目8番1号	262,149 （他に借入61）	3,458		3,458	*医学部所属 **医学部附属病院 所属 ***内訳 看護婦寄宿舍 4,621 亥鼻宿舎 1,898
	医学部				45,566	697	46,263	
	医学部附属病院				68,722		68,722	
	看護学部				17,484		17,484	
	看護学分館				3,784		3,784	
	学生寄宿舍	雄 翔 寮			*1,094		1,094	
		さ つ き 寮			**2,630		2,630	
職員宿舎		***6,419		6,419				
松戸地区	園芸学部	学部	松戸市松戸648	148,760	21,472	1,384	22,856	*園芸学部所属
	附属農場							
	学生寄宿舍	浩 気 寮				*2,019	2,019	
	職員宿舎				1,142	1,338	1,338	
小仲台地区	学生部	江戸川艇庫	松戸市栄町字西5丁目	543 （他に借入19）	195	195		
	学生寄宿舍	稲毛寮	千葉市稲毛区小仲台6丁目33番	11,145	3,439	3,439		
		無名寮	同6丁目33番		1,800	1,800		
		睦 寮	同5丁目7番	7,060	1,915	1,915		
	職員宿舎	国際交流会館	同6丁目33番	10,492	7,463	7,463		
その他	教育学部	附属養護学校	千葉市稲毛区長沼原町312	18,996 （他に借入1）	3,545	3,545		
		臨海実習所	館山市大賀字台地	6,518 （他に借入33）	649	649		
	理学部	附属海洋生態系研究センター銚子実験場	銚子市外川1丁目10835の6	（借入607）	191 （他に借入142）	191 （他に借入142）		
		附属海洋生態系研究センター小湊実験場	千葉県安房郡天津小湊町内浦1の1	57,190 （他に借入93）	1,468	85	1,553	

そ の 他	医 学 部	臨界実験室	千葉県安房郡鋸南町	1,512		396	396
		気候医学研究室	山梨県南都留郡山中湖村	22,730		311	311
	薬 学 部	附属薬用資源教育研究センター	館山市山本字上洲垂	8,555	153		153
		館山圃場					
	園 芸 学 部	柏農場	柏市柏の葉	249,889	5,356		5,356
		高冷地農場	群馬県沼田市下川田町	71,358 (借入338)	868		868
			静岡県賀茂郡東伊豆町	48,363 (他に借入319)	1,908		1,908
	職 員 宿 舎		千葉市稲毛区轟町ほか	2,441	2,549		2,549
		貸 付		4,327			
	そ の 他			(借入71)	*9		9
合 計				1,342,711 (他に借入1,542)	413,824	2,977 (他に借入142)	416,801 (他に借入142)

第2項 大学における施設・設備の拡充整備状況

1949年千葉大学が発足した当時は、第1項 土地・建物の変遷で記述したとおり、旧制官立諸学校の施設をそのまま使用したため、各部局が県内各地に散在し、しかも、老朽化した木造建物、旧軍施設を利用するなど、大学の機能を発揮するにはほどとおい施設であった。文部省は、大学施設の整備の立ち遅れを解消するため、国立学校建物必要面積基準を定め、実態調査を実施し、各国立大学に施設長期計画を求め、これを契機に各国立大学で移転統合計画が具体化し、実施されるにいった。

以上のような経緯により、千葉大学も逐次拡充整備されてきており、その内容を現在の地区別に述べると、次のとおりである。

西千葉地区

この地区は、1966年度に移転統合が完了し、その後学部改組や関連の附属施設等が増築され、移転統合当時閑散としていたが、現在では建物敷地の確保に苦慮する状態となっている。なお、1975年以降の主な施設・設備の整備状況は、以下のとおりである。

1979～80年度に学生増、蔵書増等による狭隘化等に対応するために附属図書館本館を増築、1980～81年度には、工学部特設工学課程の改組に伴う不足建物の一貫として、工学部工業意匠学科校舎および工学部建築工学科校舎の増築、同年、教育学部の課程の新設等による学生増および建物不足資格面積の充足のための校舎が増築された。1981～82年度に福利施設の充実のため大学会館、学生の課外活動支援のため課外

第5節 土地・建物の変遷

活動施設、1982年度に、人文学部改組による法経学部校舎、1987年には教養部校舎が新営された。

1987～88年度には薬学部校舎が増築され、1989～91年度に後期3年博士課程独立研究科としての大学院自然科学研究科校舎、1992～93年度に学科改組による狭隘解消のため工学部工業意匠学科校舎がそれぞれ新営され、1993年度には留学生に対し総合的組織体制のもとで指導援助を行っていくために留学生センター棟が設置された。同じく1993～94年度には、多目的施設としての大学ホール「けやき会館」が新営された。

また、1995～96年度に、教育学部附属中学校校舎の老朽化による改築がされ、同じく理学部校舎（1～3号館）の再開発が1996年度から着手された。

その他、全学共同利用施設として、1979年度に学内共同研究センター棟が新営され、薬学部設置されていた分析センターを1980年に移転し、1987年度に「総合情報処理センター」、1995年度には放射性同位元素（RI）を用いた研究、教育のための施設・機器等を総合的に管理するためのアイソトープ総合センター棟、同じく教育・学術研究の本来の使命を踏まえ、産業界・地域社会の要請に適切に対応するための共同研究推進センター棟を新営した。

亥 鼻 地 区

医学部は、千葉医科大学当時の場所に存置を決め、1953年度から1958年度にわたって、医学部基礎医学本館教室等が新営整備されたが、1977年12月に新病院が同地区内に竣工し移転したことに伴い、旧病院施設を1978～79年度に改修をし、医学部本館として使用することとし、1980年8月に移転完了した。1981～82年には、実験動物の適正な飼育管理が可能な中央的施設として、医学部附属動物実験施設が新営された。

1975年4月には看護学部が創設され、1976年に看護学部校舎（現看護学部管理棟）が竣工、1981年10月には、旧医学部校舎の改修が竣工し、亥鼻地区合同校舎として使用開始された。さらに、1982年4月に、全国共同利用施設として附属看護実践研究指導センターが設置され、同センター校舎の改修が1983年3月に竣工した。

また、医学部附属病院は、1973年3月、現在の地に新しい構想にもとづいた病院の建設に着工し、1977年12月竣工、1978年3月に診療を開始した。その後、1984年度医学部附属病院中央診療棟C棟、1986～87年度に同中央診療棟A・B棟、1991～92年度に同中央診療棟D棟が増築された。1995～96年度には附属病院看護婦宿舎を新営し、旧看護婦宿舎を1996年度に改修した。なお、1996年度から附属病院の冷凍機の改修、1997年度からは病棟改修に着手し、附属病院基幹整備として1998年度には竣工する計画となっている。

その他、1978年に発足した千葉大学附属図書館亥鼻分館は、施設設備の整備が急務となっていたが、1995～96年度に医学、看護学、生命科学等の教育・研究を支援する等新しい時代に対応した図書館として新営された。なお、旧亥鼻分館建物は、1996年度に福利施設として改修され利用されている。

松戸地区

園芸学部は、千葉大学発足当時の場所に存置を決め、1959年から62年度にわたり改築され、その後、学科の新設、拡充改組等により施設が整備されてきたが、1987年1月大蔵省関東財務局より米軍柏通信所跡地の一部25haを普通財産として使用承認され柏農場の新設整備（5カ年計画）に着手し、1991年4月構内農場（松戸）を柏地区に移転し、1993年3月に大蔵省より所管換を受け柏農場が発足し、現在にいたっている。

上記3地区のほか、千葉市稲毛区小仲台に無名寮、稲毛寮の男子学生寄宿舍、睦寮の女子学生寄宿舍があり、1993～94年度には寄宿舍の暖房設備の改修を行った。なお、同地区の留学生寮は、1992～93年度にかけて改築を行った。また、1995～96年度には、国際交流による研究者等の宿泊のための国際交流会館が、小仲台地区に新営された。

この他、静岡県加茂郡東伊豆町に、園芸学部附属暖地農場（熱川農場）が、また群馬県沼田市に同高冷地農場（利根農場）がある。

以上これら各施設ごとの拡充整備状況の詳細は、表2 14 16のとおりである。

表2 14 16 各施設毎の拡充整備状況の詳細

年度	建 物 等 名 称	構 造 ・ 階	面積 (m ²)	備 考
1978	西千葉地区給水基幹整備	鉄筋コンクリート造2階建	1,456	便所節水装置その他 1979年度完成
	本部共通棟		1,671	
	工学部共通棟	鉄筋コンクリート造3階建		2系統給水配管（井水・ 県水） 病院周辺 1979年度完成
	西千葉地区給水基幹整備			
	亥鼻地区環境整備	鉄筋コンクリート造3階建	1,093	2系統給水配管（井水・ 県水） 自動火災報知設備
	医学部校舎改修等			
	亥鼻地区学生寄宿舍			
	松戸地区給水基幹整備			
1979	留学生寄宿舍防火施設			
	工学部機械工学科等校舎	鉄筋コンクリート造5階建	3,660	
	医学部附属病院医療用 リニアック室	鉄筋コンクリート造平家建	281	

第5節 土地・建物の変遷

	西千団地第2 体育館 学内共同研究センター 有害廃棄物処理施設 附属図書館本館 教育学部附属小学校 防火施設 医学部ボイラー室防火施設	鉄骨造 平家建 鉄筋コンクリート造 3 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建 鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階建	992 2,485 468 5,171	非常放送設備 ハロゲン消化設備
1980	教養部校舎 大学院薬学研究科校舎 園芸学部附属根高冷地 農場実習施設 工学部工業意匠学科校舎 教育学部校舎 工学部建築工学科校舎 工学部天然色工学研究施設 看護学部等校舎改修 松戸団地福利施設 松戸団地排水基幹整備 西千葉地区体育館防火施設	鉄筋コンクリート造 6 階建 鉄筋コンクリート造 4 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建 鉄筋コンクリート造 6 階建 鉄骨鉄筋コンクリート造 7 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建 鉄筋コンクリート造 4 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建 一部平屋建	2,517 751 625 2,839 5,091 770 1,652 2,191	1981年度完成 1981年度完成 1981年度完成 1981年度完成 1981年度完成 1981年度完成 排水処理施設 1981年度完成 消火設備
1981	医学部附属動物実験施設 西千葉団地福利施設 教育学部附属養護学校 医学部附属病院 RIイントロ検査室 法経学部校舎 園芸学部校舎防火	鉄筋コンクリート造 5 階建 鉄筋コンクリート造 3 階建 鉄筋コンクリート造 3 階建 一部平屋建外 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 7 階建外	4,201 2,560 3,416 5,030	1982年度完成 1982年度完成 1982年度完成 1982年度完成 火災報知受信機その他
1982	園芸学部造園学科校舎 亥鼻団地体育館 附属図書館園芸学部分館 西千葉団地福利施設 西千葉団地環境整備 亥鼻団地排水基幹整備 看護学部附属看護実践 研究指導センター改修 工学部校舎改修	鉄筋コンクリート造 3 階建 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 2 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建	1,341 2,560 1,066 565 501	西千葉団地構内 亥鼻団地排水設備 1983年度完成
1983	西千葉団地基幹環境整備 亥鼻団地基幹環境整備			道路改修その他 電気設備その他

第14章 事務局

	工学部校舎改修（期） 医学部附属病院防火施設			1984年度完成 ガス漏れ火災警報設備その他
1984	教育学部附属小学校校舎 西千葉団地基幹環境整備 医学部附属病院中央診療 園芸学部校舎改修 学生部防火施設 園芸学部防火施設	鉄筋コンクリート造 3 階建 鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 2 階建	905 1,542	環境整備その他 増築
1985	工学部校舎改修（期） 園芸学部校舎改修（期） 教育学部附属中学校・ 理学部防火施設			屋内消火栓設備改修
1986	文学部・法経学部校舎 工学部校舎改修（期） 園芸学部校舎改修（期） 園芸学部附属柏農場 基幹整備 医学部附属病院中央診療 A・B 棟 亥鼻団地駐車場取設その他 教養部・学生寄宿舎 防火施設 附属図書館防火施設 医学部附属病院防火施設	鉄筋コンクリート造 5 階建 鉄筋コンクリート造 3 階建	1,938 2,628	1987年度完成 実習作業棟新営、農場整備 1987年度完成 増築 1987年度完成 消火ポンプ電源その他 防火区画改修 火災報知設備その他
1987	教養部校舎 総合情報処理センター 西千葉団地基幹環境整備 薬学部校舎 理学部防火施設 留学生寮防火施設	鉄筋コンクリート造 5 階建 鉄筋コンクリート造 4 階建 鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建	1,569 1,620	受配電室新営その他 1988年度完成 自動火災報知受信機行 屋内消火栓ポンプ更新
1988	園芸学部附属柏農場 基幹整備 看護婦宿舎防火施設 医学部附属病院防火施設 医学部防火施設 教養部防火施設 教養部防火施設			電気設備、散水設備、さく井その他 屋内消火栓設備 自動火災報知設備 自動火災報知設備 屋外避難階段改修 自動火災報知設備
1989	大学院自然科学研究科校舎	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 8 階建	6,162	1991年度完成

第5節 土地・建物の変遷

	園芸学部附属柏農場 運営中棟その他 園芸学部附属柏農場 基幹整備 医学部附属病院防火施設 学生寄宿舍防火施設	鉄筋コンクリート造平屋建	1,276	道路・排水整備 自動火災報知設備 自動火災報知設備
1990	教養部校舎増築 園芸学部附属柏農場管理棟 園芸学部附属柏農場温室 園芸学部附属柏農場 基幹・環境整備 園芸学部附属柏農場 基幹・環境整備 医学部附属病院防火施設 看護学生寄宿舍防火施設	鉄筋コンクリート造5階建 鉄筋コンクリート造2階建 鉄骨コンクリート造平屋建	1,025 1,500 764	1991年度完成 屋外便所取設等 道路その他 自動火災報知設備 自動火災報知設備
1991	理学部附属海洋生態系 研究センター小湊実験場 管理棟 医学部附属病院中央診療 D棟 園芸学部附属柏農場温室 園芸学部附属柏農場 加工実習棟 薬学部防火施設 医学部附属病院防火施設	鉄筋コンクリート造3階建 一部1階 鉄筋コンクリート造2階建 鉄筋コンクリート造3階建 地下1階地上3階建 鉄骨コンクリート造平屋建 鉄骨コンクリート造平屋建	1,470 1,500 1,905 764 430	1992年度完成 1992年度完成 増築 1992年度完成 1992年度完成 1992年度完成 自動火災報知設備 消火設備、防排煙設備、 避難設備
1992	国際交流会館 工学部工業意匠学科校舎 教育学部音楽棟 附属図書館改修 亥鼻団地基幹整備 西千葉団地基幹整備 教育学部附属小・中学校 防火施設	鉄筋コンクリート造5階建 鉄筋コンクリート造5階建 鉄筋コンクリート造4階建	2,047 3,970 1,800	1993年度完成 1993年度完成 1993年度完成 1993年度完成 記念講堂改修・ガス引 込、医病エスカレータ、 病院改修その他 1993年度完成 変電設備、通信設備、変 電室新営、機械設備 1993年度完成 自動火災報知設備
1993	医学部附属病院MRI CT棟 工学部工業意匠学科校舎 留学生センター 情報ネットワーク	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄筋コンクリート造5階建 鉄筋コンクリート造3階建	220 1,630 1,520	

第14章 事 務 局

	<p>亥鼻団地基幹整備</p> <p>西千葉団地他基幹整備</p> <p>国際交流会館 医学部附属病院 クリーンルーム改修 西千葉団地他基幹整備</p> <p>教養部他校舎等改修 西千葉団地他 体育館照明改修 西千葉団地基幹整備</p>	鉄筋コンクリート造 4 階建	1,980	<p>中央監視盤、通信設備、 環境整備、防災設備、動 物実験施設空調設備、搬 送設備等の改修 総情センターエレベータ 改修環境整備等</p> <p>1994年度完成 1994年度完成</p> <p>身障者対策その他 1994年度完成 1994年度完成 1994年度完成</p> <p>道路舗装他 1994年度完成</p>
1994	<p>大学ホール・福利施設</p> <p>教養部他校舎等改修</p> <p>小仲台団地学生寄宿舎 暖房設備改修 運動施設（プール改修等）</p> <p>大学ホール附帯設備 医学部附属病院 ナースコール改修 医学部附属病院防火施設</p>	鉄筋コンクリート造一部 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 3 階建	2,537	<p>総合校舎屋上防水、廊下 改修、医学部・園芸学部 トイレ改修その他</p> <p>西千葉 プール、野球 場、サッカー場、テニス コート等改修 亥鼻 サッカー場改修そ の他 映像音声設備</p> <p>診療棟他防火区画、外来 ホール等スプリンクラー 等改修</p>
1995	<p>国際交流会館</p> <p>附属図書館亥鼻分館</p> <p>医学部附属病院厨房改修 医学部附属病院基幹整備 RI総合センター 共同研究推進センター 西千葉団地</p>	<p>鉄筋コンクリート造 4 階建</p> <p>鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 3 階建</p> <p>鉄筋コンクリート造 5 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建</p>	<p>2,620</p> <p>2,620</p> <p>2,640 1,130</p>	<p>一部改修 750m² 1996年度完成 1996年度完成</p> <p>医療ガス配管設備 1996年度完成</p>

第5節 土地・建物の変遷

	ATMネットワーク 教育学部附属中学校 医学部附属病院 MRI CT棟改修 医学部附属病院看護婦宿舎	鉄筋コンクリート造 2 階建 鉄筋コンクリート造 5 階建	5 ,680 1 ,680	1996年度完成 1996年度完成 1996年度完成
1996	医学部附属病院厨 リアック棟 医学部附属病院厨 看護婦宿舎改修 亥鼻団地福利施設改修 理学部校舎 医学部附属病院基幹整備 共同研究推進センター 西千葉団地 ATMネットワーク 教育学部附属中学校 医学部附属病院防火施設	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 階建 鉄筋コンクリート造 2 階建	300 5 ,050 1 ,130 5 ,680	 1998年度完成予定 冷凍機改修その他 1996年度完成 外来ホール等防火ダンパ ー更新、看護婦宿舎及び 看護学生寄宿舍自動火災 報知設備
1997	医学部附属病院基幹整備 医学部防火施設 学生部防火施設 医学部附属病院防火施設			冷凍機改修、病棟改修そ の他 臨海実験室火災報知設備 改修 体育館等非常電源改修 火災報知機改修

千葉大学は、発足当初は5学部、附属病院および附置研究所をもって組織されたが、現在は、9学部、附属図書館、医学部附属病院の各部局およびセンター等を擁する総合大学として整備充実されている。諸施設も主要3地区に統合され、教育研究の場としての機能を十分に果たしている。しかしながら、大学組織は、今後ますます拡充されることであり、これとあわせて施設も整備充実する必要がある。

第6節 入学試験の変遷

第1項 共通第1次学力試験

大学進学率は、1960年に8.2%であったものが、1965年には12.8%に急上昇したため、相対的に合格率も低下した。また、各大学が独自に入学試験を行っていたこともあり、入学志願者の増大に伴って、学力検査において高等学校の教育の内容・範囲を越えた難問や奇問といわれる出題が目立つようになり、社会問題化していった。

1971年12月、文部省（大学入試改善会議）は、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表し、国立大学協会は、1973年4月入試改善調査委員会を設置して共通第1次学力試験の具体的調査研究を開始した。そして1976年6月総会において、「共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する」との方針が全会一致で決定され、1976年11月総会において「国立大学共通第1次学力試験は、1979年度大学入学者選抜から実施可能である」という結論を得た。

1979年度の入学試験から共通第1次学力試験（1979年1月実施）が導入されるとともに、大学間の格差感を是正するために国立大学の1期校・2期校制が廃止された。

共通第1次学力試験の科目数は、当初5教科7科目であったが、過重負担であると批判され、1987年度入試から5教科5科目で実施された。

1979年度の共通第1次学力試験の志願者は、全国で341,835人であったが、本学は8,870人を西千葉地区5試験場、園芸学部1試験場を設けて担当した。その後志願者数は18歳人口の増加等を背景に漸次増加することとなるが、1980年度には、学内7試験場、学外（高校）2試験場を設け、11年目の1989年には全国395,508人で、本学は学内5試験場、学外7試験場（高等学校）を設けて14,472人を担当した。

第2項 大学入試センター試験

共通第1次学力試験は、難問・奇問を排し、高校の教育課程に即した良質な出題としての評価を受ける反面、5教科7科目を一律に課すことによって、成績による大学の序列化が顕在化し、いわゆる輪切りによる進路指導が行われた。また、大学の受験機会が1回になったことに対する不満、国公立大学の改革に止まったこと、各大学の

第6節 入学試験の変遷

2次試験の改善が進まないこと等が批判の対象となった。

このような状況から臨時教育審議会第1次答申（1985年）は、偏差値偏重による受験競争の過熱を是正するため、各大学が自由で個性的な入試に改革する。国公立大学を通じて各大学が自由に利用できる「共通テスト」を創設する、という提言を行った。この臨時教育審議会の答申を受けて文部省は、1985年国公立大学、高校関係者からなる大学入試改革協議会を設け検討を行い、1988年2月の同協議会の最終報告を受けて、1990年度入試から共通第1次学力試験に代えて、国公立大学を通じて利用できる大学入試センター試験が実施された。

第1回大学入試センター試験を利用した大学は、国立大学（全大学）95大学358学部、公立大学37大学86学部、私立大学16大学19学部であった。その後、私立大学の利用が増加するとともに、18歳人口（1992年のピーク）の増加、進学率（特に女子進学率）の増加等の背景を受けて大学入試センター試験の受験者数は増加の一途をたどった。

大学入試センター試験の実施にあたっては、これを利用する県内の各大学が協力して円滑な実施を図る必要があることから、本学が主管で、本学および私立大学（11大学）の入学者選抜担当者からなる連絡会議を組織し、県内での受験者分担のための試験場の設定等実施上の連絡協議を行っている。

第3項 個別学力検査等

1978年度までの入学者選抜は、国立大学を1期校・2期校に分け、1期校は3月上旬に、2期校は3月下旬に入学試験を設定する、「1期校・2期校制」により実施された。

ちなみに、本学は1期校として3月上旬に入学試験を実施してきた。

1979年度からの入学者選抜は、「学力検査は、第1次学力検査および第2次の学力検査に分け、第1次の学力検査は、共通第1次学力試験として各国立大学が大学入試センターとの協力で実施し、第2次学力検査は、各国立大学が必要に応じて実施する。」制度が導入された。と同時に、大学間の格差感を是正するため、この1期校・2期校制が廃止された。

これにより、本学では共通第1次学力試験と第2次学力検査等および調査書などを総合して入学者を選抜することとなった。

また、志願者が募集人員を大幅に上回った場合、第2次学力検査等を適切に実施す

ることが困難であるため、共通第1次学力試験の成績および調査書の内容により第1段階の選抜（足切り）を行い、その合格者に対して第2次学力検査等を実施し最終合格者を決定する2段階選抜もあわせて取り入れられた。

この共通第1次学力試験の導入は、①その成績による大学の序列化やいわゆる「輪切り」による進路指導により「入りたい大学」より「入れる大学」を受験する傾向が生じたこと、②国公立大学の受験機会が一元化（1回に限定）されたことに対する不満などがあった。

国立大学協会を中心にこれらの改善についての検討が1983年以来進められ、1987年度から各国立大学・学部をA、Bの2グループに、公立大学・学部をA、B、Cの3グループに分けてA、B、Cの順に試験期日を設定して入学者選抜を実施する「連続方式」が導入され、受験者は異なる2つの大学・学部（公立大学のグループを含めると3校）を受験できることとなった。本学はBグループに属し、入学者選抜を実施することとなった。

しかし、1987年度の「連続方式」による第2次試験の出願では、第1段階の選抜（足切り）で大量の不合格者が生じる事態となり、また、合格者発表後には大学・学部によっては大量の入学辞退者が生じ、入学者決定業務が非常に混乱したため受験者、大学当局および社会的にも問題が指摘された。

本学においても志願者19,778名に対し、第1段階選抜合格者は13,329名で、実に6,449名の不合格者（足切り）が生じた。また、入学辞退者数は679名であり、合格者数3,287名に対する辞退率は20.7%となり、従来10%前後の辞退率であったのに比べ、辞退率が上昇した。

このため、さらに国立大学協会を中心に検討を行い、1989年度から「連続方式」に加え、定員を前期と後期に分割して入学者選抜を実施し、前期に合格し、入学手続きをした者は後期日程の試験を受験できない（合格としない）こととする「分離・分割方式」を併用することとした。

本学では、1989年度まで「連続方式（B日程）」により入学者選抜を実施したが、1990年度から1994年度の間、教育学部は「連続方式（A日程）」、他の8学部は「分離・分割方式」で実施し、1995・96年度は教育学部（小学校教員養成課程を除く）のみが「連続方式（A日程）」を実施したが、他の学部・学科はすべて「分離・分割方式」による入学者選抜を実施した。

そして、1993年11月、国立大学協会は、1997年度から国立大学においては「分離・分割方式」に統合することとし、「受験機会の複数化」と「入りたい大学」への可能

第6節 入学試験の変遷

性をさらに確実なものとするため、「前期日程」に偏っていた募集人員を是正し、「後期日程」の募集人員比率を30%以上とすることを決定した。

これにより、本学においても1997年度から全学部が、「分離・分割方式」に統一し、前期・後期日程の募集人員比率を「7：3」（従来は約「8：2」）として入学者選抜を実施した。

一方、上記のとおり1990年度に「共通第1次学力試験」から「大学入試センター試験」に改まったが、これに伴い、本学では第2次試験の呼称を「第2次学力検査等」から「個別学力検査等」に改めた。

第4項 その他の入学者選抜方法

共通第1次学力試験の導入前も一部の大学において、推薦入学、帰国子女の特別選抜が行われていたが、1979年度に共通第1次学力試験が導入されてから評価尺度の多元化・複数化、入学者選抜の多様化が一層推進される状況となった。

本学においても選抜方法について種々改善してきたが、一般選抜とは異なる尺度で能力、適性、意欲等を評価する特別選抜（推薦入学、社会人特別選抜、帰国子女特別選抜、私費外国人特別選抜、3年次編入学、先進科学プログラム学生選抜等）を取り入れてきた。

私費外国人特別選抜を除いては、入学定員の一部について実施されるものである。

(1) 推薦入学

学校長の推薦にもとづき学力検査を免除し、調査書を主な資料として小論文、面接等により選抜しているが、多様な人材の選抜という観点から効果がみられる。

工学部Bコースの全学科が1979年度から実施し、現在は、文学部行動科学科（1994年）、教育学部中学校教員養成課程自然教育・技術教育系（技術科分野）（1988年）、同学部生涯教育課程（2000年）、法経学部経済学科（1986年）、同学部総合政策学科（2000年）、理学部物理学科（1994年）、理学部生物学科（1996年）、薬学部総合薬品科学科（1997年）、工学部Bコース都市環境システム学科（1999年）、園芸学部生物生産科学科（1994年）、同学部緑地・環境学科（1996年）、同学部園芸経済学科（1996年）が実施している。

(2) 社会人特別選抜

大学入学資格を有し、社会人として職務経験のある者を対象に学力試験を免除し、提出書類、小論文、面接により選抜している。

看護学部看護学科で1994年度に実施し、1997年度から文学部史学科、工学部Bコース、2000年から教育学部生涯教育課程も実施している。

看護学部は、看護学の大学教員の不足対策として、臨床指導教員等の実務経験豊かな指導者を短期間で養成するとともに、学習意欲の高い看護婦に進学の道を開くことをめざしたものであった。これは、看護学系の大学ではわが国で初めての導入であり、他大学の看護学科のモデルともなった。その後、看護学教育の基盤整備という観点から1997年より看護婦以外の社会人も受け入れている。

(3) 帰国子女特別選抜

海外で教育を受けて帰国した者を対象に、外国の教育事情を考慮して学力検査を免除し、提出書類、小論文、面接により選抜している。

文学部では全学科が1986年度から実施し、1998年度現在、文学部行動科学科、国際言語文化学科で行っている。また理学部地球科学科は1988年度、薬学部総合薬品学科は1997年度に導入した。

(4) 3年次編入学

高等専門学校・短期大学・大学を卒業した者等を対象として選抜し、3年次への編入を認めるもので、工学部Bコースの全学科が1978年度、看護学部看護学科が1979年度、工学部Aコースの全学科が1988年度から実施している。なお、工学部Aコースでは、推薦による3年次編入学も実施している。

(5) 私費外国人特別選抜

日本国籍を有しないで、外国において教育を受けた者を対象に、私費外国人留学生統一試験（日本国際教育協会主催）および日本語能力試験（日本国際教育協会・国際交流基金共催）並びに学力検査、提出書類、面接により選抜している。

工学部Bコースを除く全学部学科等で実施している。

第6節 入学試験の変遷

(6) 先進科学プログラム学生選抜

本学では、特別な能力を持った者に対して早期にその能力を発揮できる場を与えたいと考え、1995年11月、この受け入れについて検討するために評議会内の入学試験運営委員会の部会として、先進科学特別課程（仮称）専門委員会を設置し、方策について検討を重ねた。1997年6月26日、評議会は「先進科学プログラム構想」を了承し、法律の整備等の外部の条件が整えば大学として「飛び入学」を実施することが決定した。

時を同じくして、1997年6月26日に中央教育審議会第2次答申「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について」において、希有な才能を持った子供たちのための教育上の例外措置として大学入学年齢の特例を設け、学校教育制度の弾力化を図ることが適当であると提言されたことを踏まえ、文部省は1997年7月31日に学校教育法施行規則の一部改正を行った。これにより、高等学校に2年以上在学した者等で一定の要件を満たす大学において数学または物理学の分野における特に優れた資質を有し、かつ、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者について大学入学資格が認められることとなった。

これを受けて工学部教授会は、1997年8月1日に物理学分野で1998年4月の学生受入れを決定した。

本学では、前述のように早期に学内検討を進めていたことから、他大学に先駆けて「飛び入学」を実施した。

選抜は、従来の総得点によって定員を争う「競争試験」とは異なる、志願者個々の資質、能力を見極める方法をとることとした。また、出願手続としては、出願前に高等学校側と事前に協議を行ってから出願の可否を決定するという方法を取り、まず、学校長から「志願者についての協議書」を提出してもらい、協議が整った者についてのみ出願させ、出願者に対しては「小論文」、「実験」、「面接」を課して選抜した。

第1回（1998年度入学者）の選抜については、協議申請者11名（高校2年生9名、外国学校在学者1名、大検1名）で、11名全員が出願し、受験した。

合格者は3名（高校2年生）であった。

特 例 入 試

1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災は、大学入試センター試験実施直後で、また、個別学力検査の出願直前のことでもあった。志願者の出願不能な事態、精神的動揺等に配慮し、出願期日の延長・試験日の新たな設定をして試験を実施した。

本学では、志願者は6人、合格者は3人であった。

第7節 生涯学習事業

第1項 公開講座の進展

本学における公開講座は、大学を地域社会に開放する事業の一環として1972年度（1講座）に開設されて以来、1999年度（18講座）までさまざまな公開講座が実施され、ほとんどの講座が毎週土曜日の午後に開設している。受講生は講座により異なるが、小学生（スポーツ講座）から一般市民等にいたるまで幅広い範囲で参加している。

1995年度には学内に生涯学習推進委員会が設置され、毎年本委員会において次年度の公開講座の実施内容について審議・検討し、決定している。開設講座数も年々増え、テーマも生活に関するものから、スポーツ、健康、園芸、高齢化社会、情報処理教育、環境問題にいたるまでの多彩なものになってきている。

また、1995年度からは全学規模で開設する全学公開講座（教務課担当）と各学部の特徴を出した、部局主催講座（部局担当）の2本柱で実施しているが、本講座に対する地域住民各層の関心と期待は大きく、講座によっては受講希望者が募集人員を大幅に上回る状況である。

1997年度までに開設した公開講座を年度別に掲げると表2-14-17のとおりである。

なお、公開講座全体の所管は学生部教務課で行っている。

表2-14-17 公開講座

年 度		1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
講 座 数		1	4	3	2	2	4	4	4	4
年 度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
講 座 数	4	5	6	7	6	6	6	6	7	6
年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
講 座 数	6	7	6	4	9	14	16	15	18	

第8節 課外活動

第2項 けやき倶楽部の発足

千葉大学を拠点に、生涯学習に取り組もうと本学主催の公開講座受講生らの声がかきつけとなり、1995年10月14日全国でも初めてという、大学と地域のパイプ役を担う千葉大学生涯学習友の会「けやき倶楽部」が発足、初代会長に生田幹夫氏が就任し、活動を開始した。

現在、倶楽部の会員は約220名で、公開講座の参加者や地域の一般市民が中心である。本学主催の各種生涯学習事業に参加・協力するほか自主的な活動・会員相互の親睦を目的としている。倶楽部では「ふれあい、共に学び、共に生きる」の旗印のもとに話し合いを通して相互学習を進めている。グループメンバー同士が話し合いをしながら、互いに教えあったり、学びあったりしていくグループコミュニケーション活動を通して学習する「歴史」、「文芸・芸術」、「哲学・宗教」、「政治・経済」、「健康・福祉」、「国際理解・情報」、「スポーツ・コミュニケーション」、「環境」の8つの自主学習グループで学習活動を続けている。主な学習場所としては、大学構内にあるけやき会館および附属図書館1階に設けられた地域交流コーナーを大学側が開放し、利用している。発足後、大学と共催による公開シンポジウムや倶楽部が主催する対話型講演会、各種フォーラム等には大学側も講師陣として参加し、会員との交流も図られている。

倶楽部では会員の情報交換のための会報「CAM」も現在までに第11号を発行している。

また、グループ学習に関する研究会、などさまざまな生涯学習の試みに地域社会も注目し、千葉テレビは1997年9月に「共に学ぶ大学講座生 けやき倶楽部」と題するドキュメンタリー番組を放映した。

第8節 課外活動

第1項 課外活動施設

1963年に文理学部および学生部が小中台地区から西千葉地区に移転したが、当時体育施設としては、同年に整備された陸上競技場、サッカー場、野球場、テニスコート

のみで、その他の体育施設、サークル部室等には東京大学生産技術研究所から所管替えとなった古い木造建物を充てていた。体育施設、課外活動施設は年を追って整備され、1997年現在では、西千葉地区の体育施設・課外活動施設として、陸上競技場、サッカー・ラグビー場、テニスコート（6面）、テニス・バレーコート（4面）、野球場、プール（50m 8コース）、体育館、第2体育館、武道場、弓道場、音楽共同練習A棟、音楽共同練習B棟、サークル会館（文化系）、サークル会館（体育系）、体育管理宿施設がある。

第2項 学生のサークル活動

西千葉地区で活動している公認サークルは1978年には体育系50サークル、文化系79サークル、計129サークルであったが、課外活動施設の整備が進むにしたがい漸増し、1997年には体育系42サークル、体育系44サークル、文化系73サークル、音楽系18サークル、計177サークルとなっている。各サークルの活動は活発で、学内のみにとどまらず、学外の大会等に参加し好成績をあげているサークルもある。

課外活動の活発化に伴い、事故も発生している。近年発生した主な事故として、①ヨット部ヨット座礁事故（1994年、浜松市中田島海岸沖で座礁、10人の乗組員は全員無事）、②N・E・Wゴルフ同好会交通事故（1995年、千葉市内の国道で対向車と衝突、女子部員1名死亡、男子部員2名重傷）、③新入生急性アルコール中毒死事故（1996年、オリエンテーリング部の新入生勧誘コンパ二次会で新入生が急性アルコール中毒により死亡）がある。1994年6月以降、「一気飲み」「飲酒の強要」の禁止、コンパ等での飲酒の自粛について告示してきたこともあり、さらに全学生に対しパンフレット配布等による急性アルコール中毒についての啓蒙活動が行われた。なお、1996年度の春祭は中止となった。

また、最近の社会情勢を反映し、ボランティア活動に参加する学生も増え、1995年に発生した阪神淡路大震災には、本学からも18名の学生が参加した。

第3項 主な諸行事

関東甲信越大学体育大会

本学を含む12大学（国立11、公立1）を構成員として、当番大学を定め、毎年8月上旬に開催されている。本学は1984年、1992年に当番大学を引受け、17競技種目を学

第9節 厚生施設

内および県内の施設を使用して実施している。

関東甲信越大学体育大会は、1997年に第46回を迎え、この大会から3大学が当番大学となる分担方式となり、信州大学（主管）新潟大学、長岡技術科学大学が当番大学となった。

大 学 祭

千葉大学祭は、西千葉地区（千葉大祭） 亥鼻地区（ゐのはな祭） 松戸地区（戸定祭）の3地区で、学生により組織された大学祭実行委員会が中心となり、毎年11月1日から4日の4日間開催されている。大学祭は、サークル活動の日頃の成果を発表する場としての機能を果たしていたが、近年、参加団体の増加に伴い、模擬店、アイドルショー等お祭りの企画が主となってきている。また、ゐのはな祭については、実行委員会が組織されないため、1995年度以降は開催されていない。

サークル・リーダーシップトレーニング

サークル・リーダーシップトレーニングは、集団研修を通じて健全な課外活動のあり方を理解させ、あわせてリーダーシップの要請を図るとともにサークル活動の質的向上に資することを目的に、1976年度から実施された。当初は体育会系サークルを中心に行われていたが、1996年度から文化系および音楽系サークルを含め行われるようになった。

第9節 厚生施設

第1項 学 寮

1976年度には、現在の状況に近い施設として管理運営されてきた。

医学部男子学生寮（第1学生寮、人生希望寮）は、共に木造老朽化のため建替え、雄翔寮として1979年4月に完成した。大学の厚生施設としての学寮は、経済生活上の援助だけが目的ではなく、集団生活を通じて社会人としての人間形成に寄与する場として運営、管理され、現在にいたっている。

第2項 国際交流会館

国際交流会館は、A棟（家族・夫婦室） B棟（夫婦室） C棟（単身室） D棟

(単身室) E棟(単身室)および管理棟から成り立っている。

このうち、C・D・E棟は、留学生寮が建築後30数年経過し老朽化が激しいことから、1994年度および1995年度に建て替えられた。

管理棟は、留学生寮時代の事務室・食堂などを改修した建物で、事務室、コミュニティホール、相談室および和室などを備えている。

会館の管理は、1995年度まで留学生課が行ってきたが、1996年度に、小仲台地区宿舍の集中管理を行うこととなり、職員とともに厚生課に移管された。その後、留学生へよりきめの細かいサービスを行うため、1999年から、留学生課が担当することになった。

第3項 学生食堂

西千葉地区キャンパスの学生食堂は、この20年間変わりなく運営されてきたが、施設の老朽化が目立ち、1996年度には、トイレ等大修理を行った。

亥鼻キャンパスは、医学部に食堂があったが、1996年度に附属図書館亥鼻分館新営の際、旧分館を亥鼻団地福利厚生施設として改修し、学校福祉協会が運営し、1階(552m²)、2階(540m²)の200席を有する食堂が完成した。

松戸地区も、1981年度に緑風会館が完成したことにより、2階(202m²)で食堂と軽食喫茶が千葉大学生生活協同組合により運営されている。

第4項 大学会館

大学会館は、教職員・学生相互の交流を深めるため、多目的に利用できる施設として、1981年に竣工した鉄筋コンクリート3階建建物で総面積は2560.5m²である。1階には、食堂・売店(書籍、文房具、教育機器)・管理室、2階には、軽食喫茶室兼談話室、談話室、文房具店、書店、3階には会議室(2室)、和室(4室)、音楽鑑賞室が設置されている。

第5項 けやき会館

千葉大学けやき会館は、1993年度の補正予算により福利施設・大学ホールとして、

第10節 奨学と援護

1994年6月着工、1995年3月竣工した。

本館は、学术交流の促進を図り、本学における研究教育の発展に資するとともに、本学と地域住民との学術および文化の交流並びに本学教職員の親睦・交流に寄与することを目的としており、これまで多数の国際会議および研究会ならびに公開講座等を開催してきた。

「けやき会館」という名称の由来は、千葉市の「市の木」がケヤキであることや、住民と大学の架け橋として大きく育て欲しいとの願いを込めて命名されたものである。

同館の規模等は表2-14-18のとおりとなっている。

表2-14-18 けやき会館の規模

鉄筋コンクリート造 3階建 総面積2,620m ²		
大ホール	446m ²	320席
レストラン	167m ²	83席
特別レストラン	31m ²	12席
会議室 1	42m ²	30人程度収容
会議室 2	78m ²	40人程度収容
会議室 3	69m ²	40人程度収容
会議室 4	36m ²	20人程度収容
レセプションホール	201m ²	100人程度収容
中会議室	69m ²	20人程度収容
小会議室	39m ²	10人程度収容
和室 1・2	34m ² ・38m ²	12.5畳 2室
談話室	39m ²	

第10節 奨学と援護

第1項 学費の免除

本学の過去4か年の入学料免除実施状況は、表2-14-19のとおりである。

なお、大学院研究科等への入学者については、1995年度から収入予定額の3%を越

表 2 14 19 入学料免除実施状況

年 度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
申 請 者 数	86	76	148	125
全 額 免 除	21	26	7	2
半 額 免 除	26	26	59	62

えて免除を行う必要が生じた時は、文部省へ申請を行うことができる超過免除制度が設けられた。また、1999年度から、収入予定額の4%となった。

本学の過去4か年の授業料免除実施状況は、表 2 14 20のとおりである。

表 2 14 20 授業料免除実施状況

年 度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
申 請 者 数	968	1020	1025	1051
全 額 免 除	704	787	873	792
半 額 免 除	136	132	109	139

(各年度の前期分授業料免除実施状況で私費外国人留学生を含む)

1988年度から、経済的な理由により修学困難な私費外国人留学生が多いことから各大学における授業料免除実施可能額の範囲内では実施せず、超過免除扱いされることとなった。

なお、1990年度から、免除実施可能額は授業料収入予定額の8.5%となっている。また、1999年度から免除実施可能額は授業料収入予定額の9.5%となった。

第2項 奨学制度

新制大学発足当初から国による奨学制度として、日本育英会が、優れた学生であって経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の貸与を行っている。日本育英会奨学金は、幾度かの制度の改善、貸与金額の改訂および貸与人員の増員があり、なかでも1984年に、それまでの無利子貸与に有利子貸与が加わり、1999年には、有利子貸与奨学金の貸与金額および貸与人数の大幅な拡充が図られた。

本学でも、この20年間に可能な限り修学困難な学生の経済的支援の充実を図り、現在にいたっている。1998年度は学部奨学生2,023名(全学部生に対する貸与率

第10節 奨学と援護

16.7%)、大学院奨学生604名(全大学院生に対する貸与率24.1%)が貸与を受けている。

1999年度新生の無利子奨学金の貸与月額、学部生41,000円(自宅外は47,000円)、大学院生は修士84,000円、博士117,000円となっている。また、1999年度に新設された有利子奨学金(きぼう21プラン奨学金)の貸与月額は、学部生が30,000円、50,000円、80,000円、100,000円から、大学院生が50,000円、80,000円、100,000円、130,000円から選択することとなっている。

そのほか、地方公共団体や民間育英団体による奨学金についても、積極的な支援協力要請等を行った結果、1998年度は、地方公共団体39団体73名が、民間育英団体38団体71名が奨学金の貸与または給付を受けている。

第3項 学 生 保 険

学生保健互助会

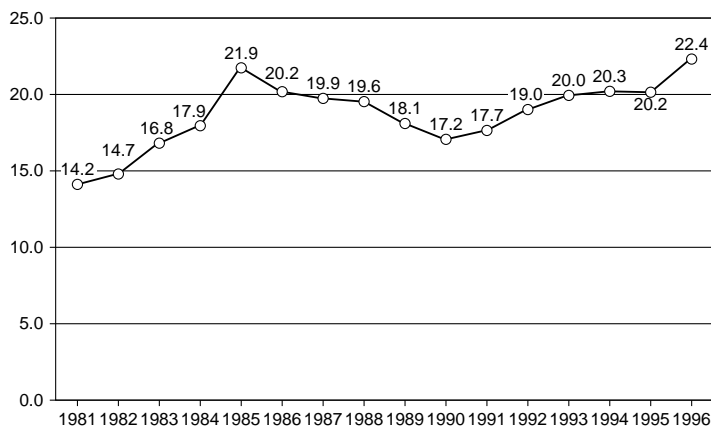
1954年4月に学生健康保険組合の名称で組合費年額500円で発足し、1982年度から組合費が年額2,000円に改訂された。

1995年度から給付限度額が50,000円に、弔慰金は20,000円に改訂され、1983年度から診断証明書料として1,000円が給付の対象となった。

1994年5月に学生健康保険組合は現在の学生保健互助会と改称された。

学生保健互助会の利用率は図2-14-2のとおりである。

図2-14-2 学生保健互助会の利用率(%)



学生教育研究災害傷害保険制度

1976年度から発足したこの保険制度は、学生の正課中、課外活動中などに生じる不慮の災害に対する被害者救済を目的とした全国的規模のもので、本学では入学時に全員加入することになっている。

1994年度入学生から保険料分担金1,200万円コースを2,000万円コースに切り替えた。

1996年度には、新規に通学中等傷害危険担保特約にも全員加入している。